

No. 10

経済技術協力国別資料シリーズ


# ネパール

KINGDOM OF NEPAL

1984年3月

国際協力事業団  
企画部地域課

116  
36  
PLC

地 域

84-6

国際協力事業団	
受入 月日 '84. 8. 29	116
	36
登録No. 10624	PLC

## 作成にあたって

この経済技術協力国別資料シリーズは、我が国を始め、主要援助供与諸国及び国際機関が、技術協力、経済協力として1981年以後実施済の、あるいは実施中のプロジェクトを調査しまとめたものです。

それぞれの被援助国に対し、各援助供与国及び各援助機関が、どのような方針に基いて援助を実施してきたかを明らかにしようと試みました。また、被援助国側が各援助供与国や国際機関別にどのような援助のあり方を期待しているかを探り、ひいては我が国の援助の方向性を考える目的の下に本シリーズを作成しました。

作成にあたっては、外務省、海外経済協力基金、JICA 海外事務所、専門家等の大勢の方々のご協力を得ました。ここに、本シリーズ作成にご協力下さった皆様に改めて謝意を申し上げますと共に、本誌が関係各位の業務の一助になることを願って止みません。

昭和59年3月

国際協力事業団

企画部長

堀内伸介

JICA LIBRARY



1033404[3]

● 国際機関名略称

- AfDB - African Development Bank
- AsDB - Asian Development Bank
- EEC - European Economic Community
- FAO - Food and Agriculture Organization
- IBRD - International Bank for Reconstruction and Development
- IDA - International Development Association
- IEA - International Energy Agency
- IFAD - International Fund for Agricultural Development
- ILO - International Labour Organization
- ITC - International Trade Centre
- ITU - International Telecommunication Union
- OECD - Organization for Economic Cooperation and Development
- OPEC - Organization of Petroleum Exporting Countries
- UNCTAD - United Nations Conference on Trade and Development
- UNDTCD - United Nations Department of Technical Cooperation for Development
- UNDP - United Nations Development Program
- UNESCO - United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization
- UNFPA - United Nations Fund for Population Activities
- UNHCR - Office of the United Nations High Commissioner for Refugees
- UNICEF - United Nations Children's Fund
- UNIDO - United Nations Industrial Development Organization
- WFP - World Food Program
- WHO - World Health Organization
- WMO - World Meteorological Organization

# 「ネパール」に対する 経済・技術協力の概要

## 目 次

- 1 経済・社会開発計画概要
  - 1-1 対象国の概要/1
  - 1-2 開発計画概要/3
  - 1-3 開発予算/4
- 2 経済・技術協力の推移
  - 2-1 1970年代における援助実績の推移/5
  - 2-2 最近の動向(1981, 1982年実績)/8
- 3 主要援助国・国際機関による援助の実績と特徴
  - 3-1 主要援助国・国際機関別援助の特徴/9
  - 3-2 主要経済・技術協力プロジェクトの概要/14
- 4 我が国の経済・技術協力実施状況
  - 4-1 我が国の援助の特徴/22
  - 4-2 分野別経済・技術協力実施状況/25

# Ⅰ 経済・社会開発計画概要

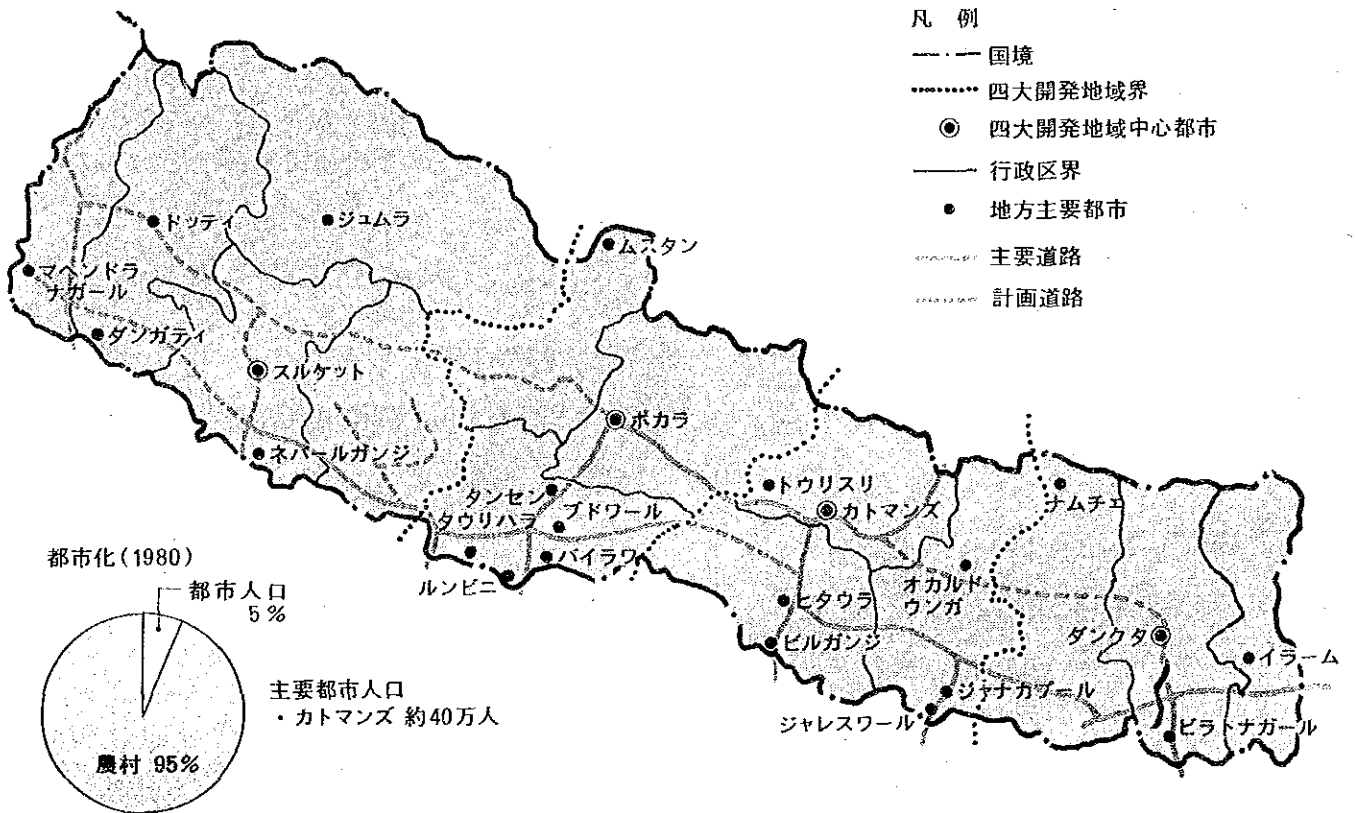
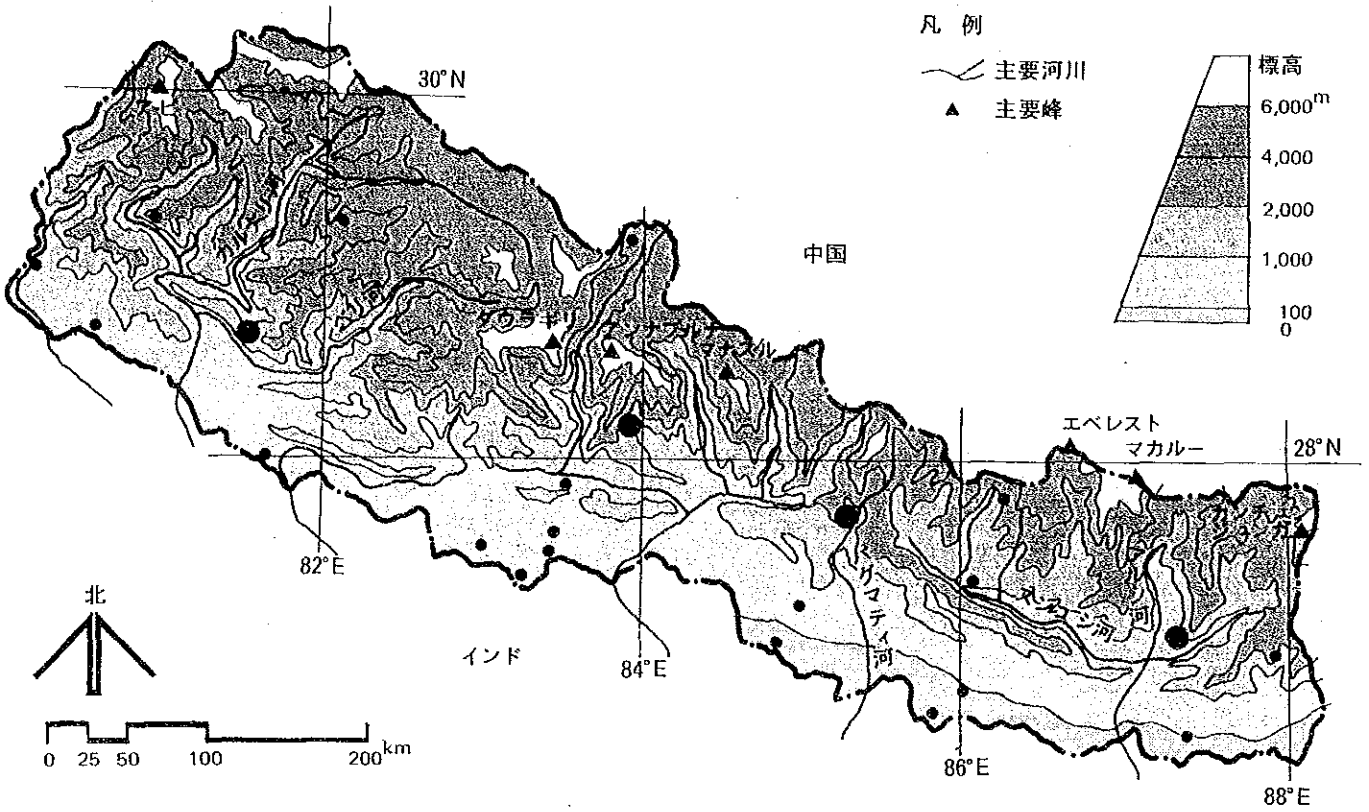
## 1-1 ネパールの概要

- 面積 140.8千km<sup>2</sup> (日本の0.4倍, 北海道の約2倍)
- 人口 15.4百万人(1982年)
- 政体 立憲君主制  
元首: ビレンドラ・ビル・ビグラム・シャー・デーバ(72.1即位)
- 宗教 国教はヒンズー教(89.5%)  
その他, 仏教(7.5%), 回教(3%)
- 言語 公用語としてネパール語  
その他, ネワール語, ヒンズー語, 英語等
- 民族 多民族国家である。主な民族は, アーリア系のタクーリ族,  
インド系のチュトリ, プラーマン族, モンゴロイド系のネワール,  
マガール, グルン, タマン, ライリンプー, ブーチア,  
シェルバ族
- 教育 識字率は13%(1982年)
- 貿易 (1982) 輸出 1,473百万ルピー(111.6百万ドル)  
インド, バングラデシュ, アメリカ, モーリシャス, 西ドイツ, 日本  
輸入 4,870百万ルピー(364.2百万ドル)  
インド, 日本, 中国, 韓国, ソ連, アメリカ
- 通貨準備高 199百万ドル  
(1982)
- G N P 2,550.6百万ドル(166ドル/人)  
(1982)
- 援助受入機関 大蔵省外国援助局によりE/N締結

ネパールの政治形態は、パンチャット制を基礎にした立憲君主制であり、国王の権限は強く、学生を中心とした知識層からの不満が強かった。1980年12月にパンチャット制の改革を行ない国王の権限を縮小し、翌81年初の直接普通選挙を実施、政治面の近代化に力を注いでいる。

農業を基幹産業とするネパールでは、人口の分布は地方分散型である。しかし、山地、森林の多い国土は、未開発分野が大部分であり、社会、経済的な立遅れは否めない。その為、多方面の近代化政策を積極的に進めているが、経済基盤の弱いネパールでは、その多くを外国に依存しているのが現状である。特に歴史的、地理的な要因から、対印依存度が高く、貿易額(輸出入とも)はインドが第1位であり、経済援助も上位を占めている。

図-1 ネパールの概要図



(出典：世界開発報告 / 世銀 1981)

## 1-2 開発計画の概要

### 1-2-1 既往の開発計画

- 第1次5カ年計画 (1956~1961)
- 第2次3カ年計画 (1962~1965)
- 第3次5カ年計画 (1965~1970)
- 第4次5カ年計画 (1970~1975)
- 第5次5カ年計画 (1975~1980)

ネパールでは過去5次にわたる開発計画を実施してきたが国内生産の向上には顕著な進展はみられず、いずれも初期の目標を達成できずに終わっている。第4次計画では、国内総生産(GDP)にみる経済成長率の初期目標、年平均4%に対し、実質成長率は、2.2%に終わり、第3次、第5次計画でも、ほぼ同様の結果となっている。これらのことからネパールにおける経済成長率は、年平均2%前後が現在の限界と考えられる。

### 1-2-2 現行の開発計画 : 第6次5カ年計画(1980~1985)

#### (1) 主要目標

- ① GDP年成長率 4.3%の達成
- ② 既存インフラの有効利用と躍進的な生産拡大
- ③ 生産的な雇傭機会の増大
- ④ 国民の基本的ミニマム需要の充足

第6次計画では、GDP成長目標を年平均4.3%においているが、これは過去の実績(年平均2%前後)からみるとかなり高い目標である。しかし、計画の初年度1980/81で5.6%、1981/82で3.8%のGDP成長率を達成しており、今後の計画進行が期待される。

第6次計画の目標達成のためには、農業部門で3.2%、非農業部門で5.6%の年平均成長率が要求されている。

#### (2) 重点施策

ネパール政府は計画目標達成のため、全国をダンクタ、カトマンズ、ポカラ、スルケットの4地域に分け、食糧増産を目指した農業開発、輸出の拡大、観光資源、天然資源の開発などの面で、積極的な開発計画を進めている。しかしながら、国内資源の価格高騰による開発経費の増大と種々の制約の中で、次に示す施策で早急に実施に移すことを政策にかかげている。

#### < 重点施策 >

- ① 農業部門の振興による食糧増産と流通の拡大。
- ② 工業振興、特に低所得者層の雇傭拡大のため、家内、小規模工業の開発。
- ③ エネルギー、電力資源の開発。
- ④ 科学、技術の振興。
- ⑤ 輸出の拡大と、観光開発による外貨の獲得。
- ⑥ 天然資源(土壌、水、森林)の開発と環境保全。
- ⑦ 公共事業、公共サービスの効率的な管理の導入。

表一1 第6次5カ年計画成長目標 単位 百万ルピー

部 門	1979/80	1984/85	年間成長率
農 業 部 門	13,521	15,827	3.2%
非農業部門	10,898	14,313	5.6%
GDP総計	24,419	30,140	4.3%

(出典: Nepal Development Program)  
6th Plan 1980-85)



### 1-3 開発予算

#### 1-3-1 開発予算

ネパールにおける第6次開発計画の総額は352億ルピー（29.6億ドル）にのぼり、その約64%を外国援助に期待している。計画の内訳を次に示す。

公共部門	217.5 億ルピー	(18.3 億ドル)
パンチャット部門	18.0 "	(1.5 " )
民間部門	116.5 "	(9.8 " )

公共投資計画217.5億ルピーの約60%（130.5億ルピー）を外国援助に求めており、その内訳は農業灌漑、林業に30.4%、鉱工業、電力に25.8%、社会事業に24.4%、交通通信に19.4%となっている。表-2に1980-83年の公共投資と外国援助のコミットメント、ディスバースメントの状況を示す。

表-2 第6次5カ年計画 部門別開発予算

単位：百万ルピー

部 門	公 共 部 門 開発費の配分		第6次5カ年計画（1980-85）3年間の部門別外国援助のコミットメントとディスバースメント（ ）内		
	第6次計画期間 （1980-85）		1980 / 1981	1981 / 1982	1982 / 1983
	金 額	%			
農業、灌漑、林業	6,600.0	30.4	1,848.0 (322.6)	830.9 (454.3)	955.1 (728.4)
鉱工業、電力	5,600.0	25.8	257.6 (630.0)	1,103.4 (460.1)	816.5 (765.9)
交通、通信	4,230.0	19.4	207.7 (439.7)	198.4 (459.4)	525.1 (423.8)
社会事業	5,320.0	24.4	1,699.3 (169.9)	753.4 (349.4)	802.1 (567.7)
合 計	21,750.0	100.0	4,012.6 (1,562.2)	2,886.1 (1,723.2)	3,098.8 (2,485.8)

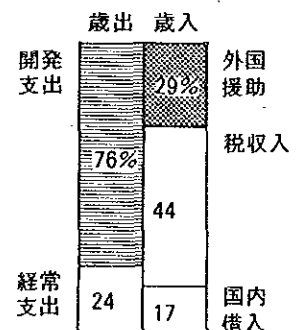
(出典：Nepal Development Program 6<sup>th</sup> Plan 1980-85)

#### 1-3-2 ネパールの国家予算

ネパールの1982/83の国家予算を示す。これは81/82予算、71,132億ルピーの約29%増である。

歳出 総 額	9,187 百万ルピー	歳入 税 収 入	4,043 百万ルピー
経常支出	2,228 "	外国援助	3,628 "
	(81/82の30.4%増)	国内借入	1,517 "
開発支出	6,959 "		
	(81/82の70.8%増)		

図-2 国家予算内訳



#### ネパール援助国会議

1976年12月、世銀主催により東京で開催、ネパールの経済援助について決める。参加国は、日本、アメリカ、イギリス、西独、カナダ、オーストラリア、スイスの7カ国とIMF等の国際機関である。

ネパール政府は厳しい経済状況の中で、開発計画の多くの部分を外国援助に期待しており、開発予算の52%に当たる36.28億ルピーを外国からの借款、贈与に求めている。

援助国としては日本、インド、アメリカ、中国、また援助機関は、ネパール援助国会議、世銀、AsDBなどである。

## 2 経済・技術協力の推移

### 2-1 1970年代における援助活動の推移

ネパールに対する政府間援助活動の特色を以下に述べる。

- (1) ネパールに対する政府間援助活動は、1970年代を通じて増加しており1982年にはODA総額で200.7百万ドル(純額ベース)に達している。これは同年度のネパール政府予算総額(597.7百万ドル)の33.6%に相当する。

ODA総額は78年まで、80百万ドル以下の水準で推移していたが、78-79年で78.1%の大幅な増加があり以後、82年まで毎年20~30百万ドルの増加となっている。

- (2) 二国間、国際機関の援助比率は、1970年代初めには約5:1の割合であったが、その後国際機関の援助比率が増加し、近年ではほぼ1:1の比率となっている。

75年以降、OPEC諸国からの援助も行なわれ、81年には8.8百万ドル(4.9%)にまで達したが、82年には援助活動はゼロとなっている。

(図-3)

- (3) ネパールに対する形態別の援助活動についてみると、技術協力、無償資金協力を合わせた贈与の比率が高く、ほぼ70%前後に達している。82年の形態別の援助比率は技術協力31.7%、無償資金協力37.3%、借款は31.0%となっている。

(図-4)

- (4) ネパールに対する主要援助国、国際機関は多様化しており、近年、援助国では日本が第1位を占めている。また地理的・歴史的な環境から、インド、中国との関連も深く、FEERによる82年実績ではそれぞれ2位、4位となっている。又、ネパール援助国会議(先進7カ国と国際機関)による援助活動も行なわれている。

次に81/82年のFEERによるODA実態を示す。

81/82 外国援助(ODA) 総額 267百万ドル (内訳)	
日本	24.0百万ドル
インド	20.7 "
アメリカ	16.4 "
中国	11.9 "
西ドイツ	8.7 "
世銀	69.9 "
AsDB	53.8 "

Far Eastern Economic  
Review 1983.7.30

### 2-2 最近の援助動向

1981、82年の援助動向を図-6及び表-3に示す。二国間、多国間援助の比率は81年ではほぼ1:1であったが、82年に二国間援助は前年比26.5%の伸びを示し、全体の55.5%を占めている。

贈与(技術協力および無償資金協力)は二国間、借款は国際機関によるものが主でその傾向は82年でより強くなっている。二国間の贈与の比率は主要援助国の中で81年の日本、西ドイツが88.8%、95.0%、82年では日本が91.8%に対し他の諸国のそれは100%となっている。

技術協力についてはアメリカと西ドイツが特に多く、両国のODA全体に占める技術協力の比率はそれぞれ81年に91.7%、85%、82年に94.7%、62.5%となっており、両国の技術協力を力点を置いた援助姿勢がうかがえる。



ネパールに対する政府開発援助(O DA)額の経年推移(1971~1982年)

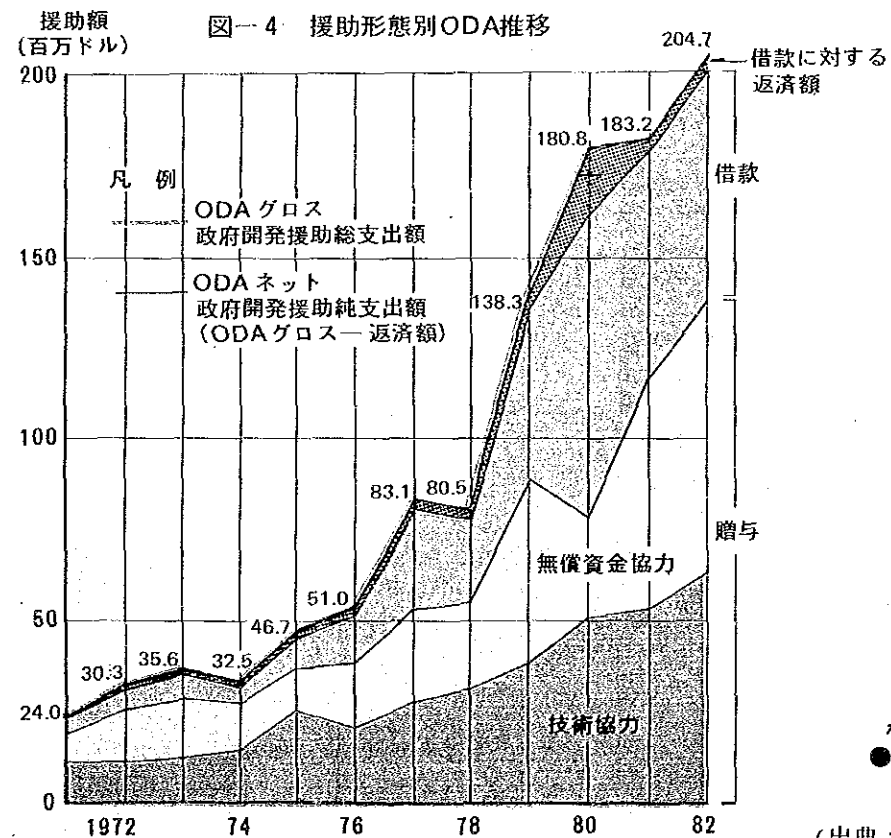
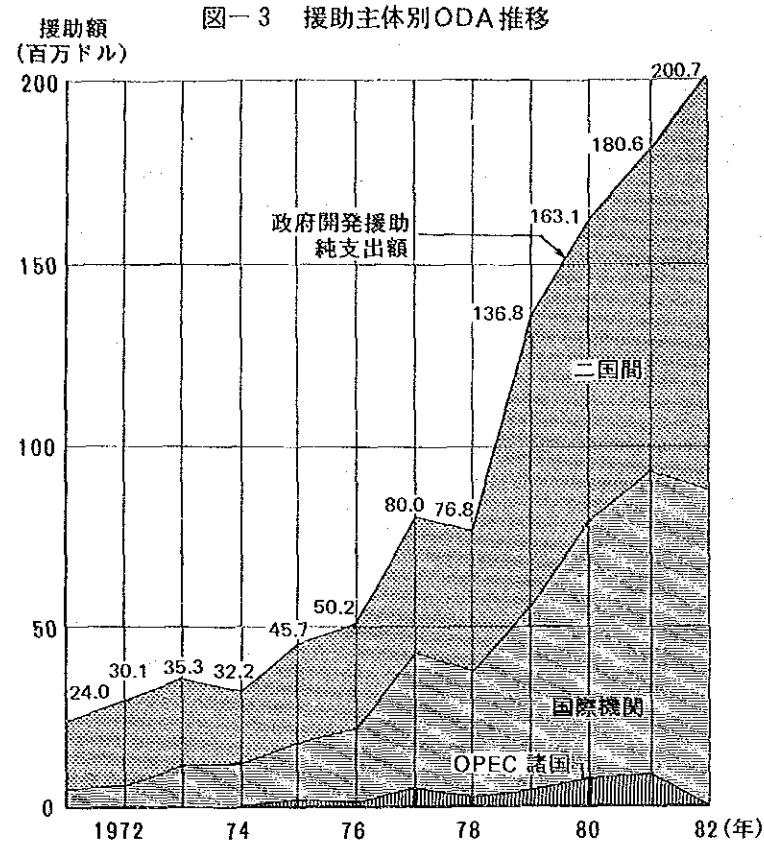
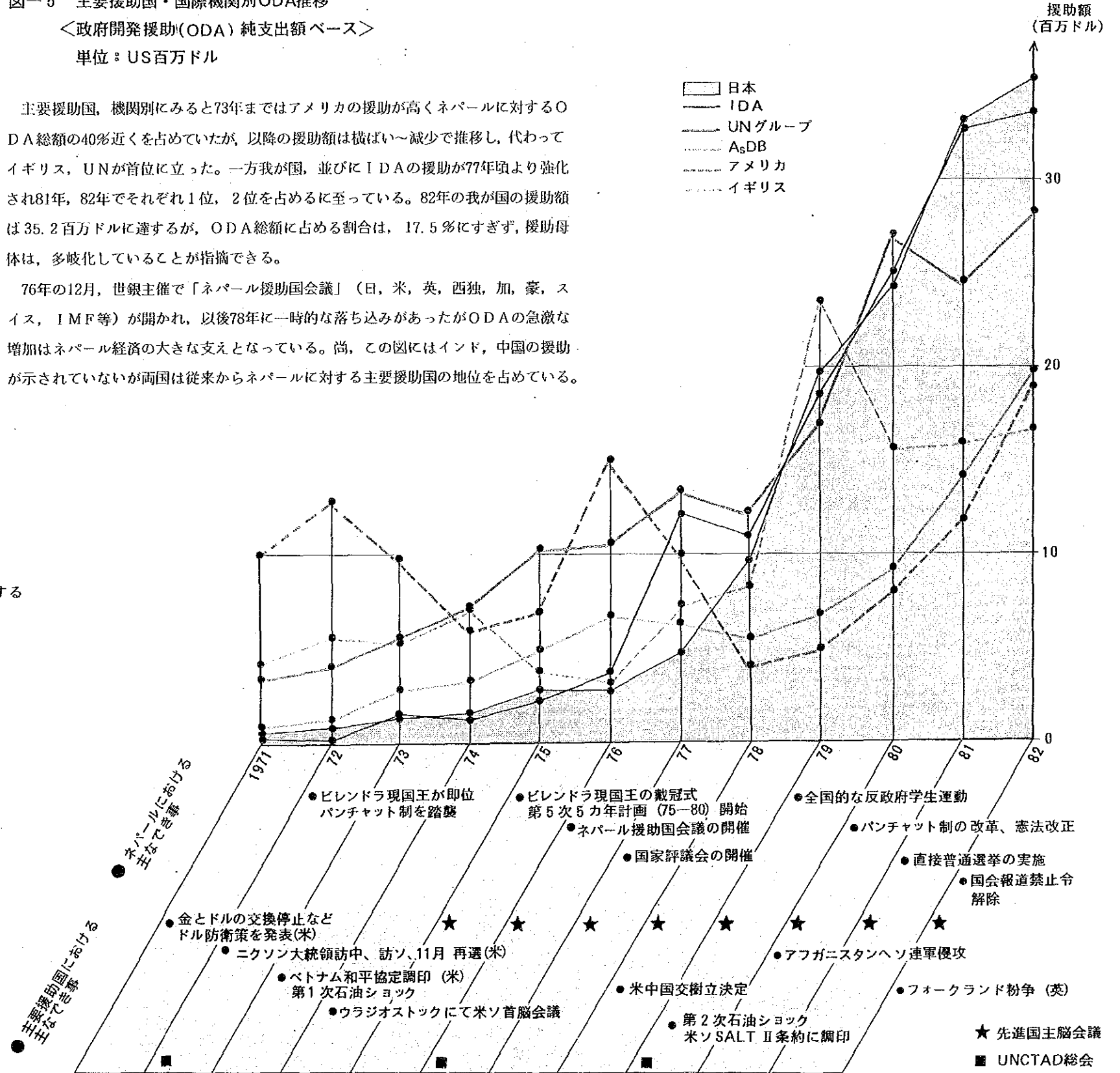


図-5 主要援助国・国際機関別ODA推移  
 <政府開発援助(O DA)純支出額ベース>  
 単位: US百万ドル

主要援助国、機関別にみると73年まではアメリカの援助が高くネパールに対するO DA総額の40%近くを占めていたが、以降の援助額は横ばい~減少で推移し、代わってイギリス、UNが首位に立った。一方我が国、並びにIDAの援助が77年頃より強化され81年、82年でそれぞれ1位、2位を占めるに至っている。82年の我が国の援助額は35.2百万ドルに達するが、O DA総額に占める割合は、17.5%にすぎず、援助母体は、多岐化していることが指摘できる。

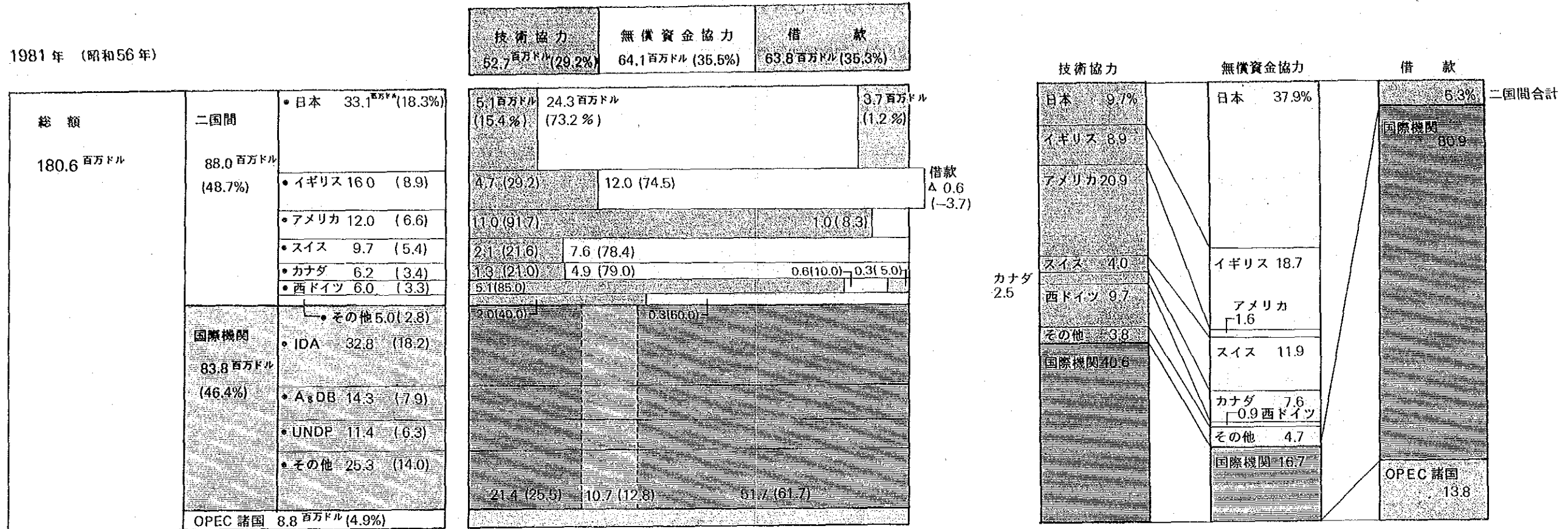
76年の12月、世銀主催で「ネパール援助国会議」(日、米、英、西独、加、豪、スイス、IMF等)が開かれ、以後78年に一時的な落ち込みがあったがO DAの急激な増加はネパール経済の大きな支えとなっている。尚、この図にはインド、中国の援助が示されていないが両国は従来からネパールに対する主要援助国の地位を占めている。



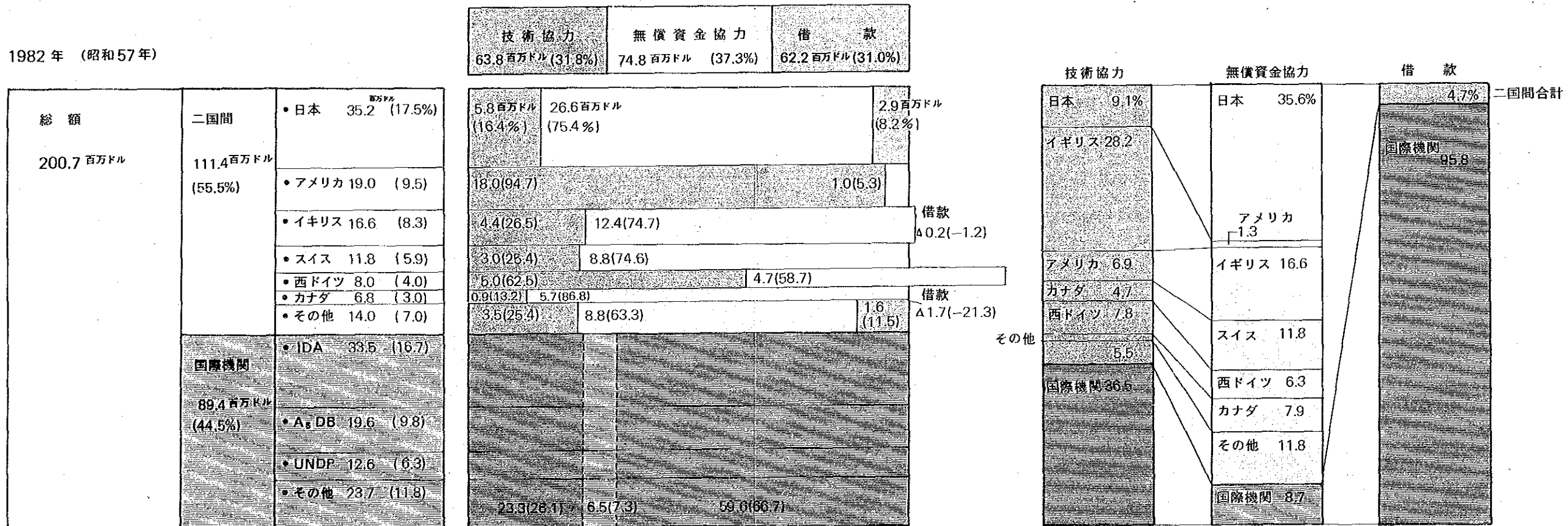
(出典: GEOGRAPHICAL DISTRIBUTION OF FINANCIAL FLOWS TO DEVELOPING COUNTRIES OECD/1982)

図-6 主要援助国・国際機関による対ネパール政府開発援助（ODA）の実績

1981年（昭和56年）



1982年（昭和57年）





表一3 1981年対ネパール政府開発援助（ODA）実績総括表

援助機関	援助国	技術協力		無償資金協力		借 款		政府開発援助総額	
		金額 (百万ドル)	全体比 (%)	金額 (百万ドル)	全体比 (%)	金額 (百万ドル)	全体比 (%)	金額 (百万ドル)	全体比 (%)
二 国 間 援 助	日 本	5.1	(9.7)	24.3	(37.9)	3.7	(5.8)	33.1	(18.3)
	イギリス	4.7	(8.9)	12.0	(18.7)	-0.6	(-0.9)	16.0	(8.9)
	アメリカ	11.0	(20.9)	1.0	(1.6)	-	-	12.0	(6.6)
	スイス	2.1	(4.0)	7.6	(11.9)	-	-	9.7	(5.4)
	カナダ	1.3	(2.5)	4.9	(7.6)	-	-	6.2	(3.4)
	西ドイツ	5.1	(9.7)	0.6	(0.9)	0.3	(0.5)	6.0	(3.3)
	その他	2.0	(3.8)	3.0	(4.7)	-	-	5.0	(2.8)
	(小計)	31.3	(59.4)	53.4	(83.3)	3.4	(5.3)	88.0	(48.7)
国 際 機 関	I D A	-	-	-	-	-	-	32.8	(18.2)
	A s D B	-	-	-	-	-	-	14.3	(7.9)
	U N D P	-	-	-	-	-	-	11.4	(6.3)
	その他	-	-	-	-	-	-	25.3	(14.0)
	(小計)	21.4	(40.6)	10.7	(16.7)	51.7	(80.9)	83.8	(46.4)
O P E C 諸 国	-	-	-	-	8.8	(13.8)	8.8	(4.9)	
合 計	52.7	(100.0)	64.1	(100.0)	63.8	(100.0)	180.6	(100.0)	

表一4 1982年対ネパール政府開発援助（ODA）実績総括表

援助機関	援助国	技術協力		無償資金協力		借 款		政府開発援助総額	
		金額 (百万ドル)	全体比 (%)	金額 (百万ドル)	全体比 (%)	金額 (百万ドル)	全体比 (%)	金額 (百万ドル)	全体比 (%)
二 国 間 援 助	日 本	5.8	(9.1)	26.6	(35.6)	2.9	(4.7)	35.2	(17.5)
	アメリカ	18.0	(28.2)	1.0	(1.3)	-	-	19.0	(9.5)
	イギリス	4.4	(6.9)	12.4	(16.6)	-0.2	(-0.3)	16.6	(8.3)
	スイス	3.0	(4.7)	8.8	(11.8)	-	-	11.8	(5.9)
	西ドイツ	5.0	(7.8)	4.7	(6.3)	-1.7	(-2.7)	8.0	(4.0)
	カナダ	0.9	(1.4)	5.9	(7.9)	-	-	6.8	(3.4)
	その他	3.5	(5.5)	8.8	(11.8)	1.6	(2.6)	14.0	(7.0)
	(小計)	40.6	(63.5)	68.2	(91.3)	2.6	(4.2)	111.4	(55.5)
国 際 機 関	I D A	-	-	-	-	-	-	33.5	(16.7)
	A s D B	-	-	-	-	-	-	19.6	(9.8)
	U N D P	-	-	-	-	-	-	12.6	(6.3)
	その他	-	-	-	-	-	-	23.7	(11.8)
	(小計)	23.5	(36.5)	6.5	-	59.6	(95.8)	89.4	(44.5)
O P E C 諸 国	-	-	-	-	-	-	-	-	
合 計	63.8	(100.0)	74.8	(100.0)	62.2	(100.0)	200.7	(100.0)	

注) 四捨五入の関係で内訳の計が、合計欄の数値と一致しないことがある。

出典: GEOGRAPHICAL DISTRIBUTION OF FINANCIAL FLOWS TO DEVELOPING COUNTRIES

OECD/1982

ネパール 8

### 3 主要援助国・国際機関による援助の実績と特徴

#### 3-1 主要援助国・国際機関別援助の特徴

贈与、借款の援助形態別に各国の占める比率の推移を示したのが図-7である。同図から指摘できる援助の特徴は次のとおりである。

- 1) 贈与では、二国間援助が主であり、1982年では日本、アメリカ、イギリスおよび西ドイツの主要4カ国で56.2%を占める。一方借款では、多国間援助がほとんどであり1982年では95.8%である。
- 2) 贈与における各国の比率は、1970年代前年では、アメリカ、イギリスが高かったが、以後減少～横ばいとなり、かわって日本、西ドイツの援助が増加している。二国間の贈与に着目すると1980年には西ドイツが、1982年には日本が、それぞれ第1位であった。

分野別の援助内訳を金額ベースで見ると技術協力では農林水産および、鉱工業エネルギー分野がそれぞれ36.8%、31.5%と目立ち、また無償、有償の資金協力でもこれら2分野の比率は高い。無償資金協力では、公共・公益事業分野の比率が33.1%と第1位を占める。保健・医療分野は、金額ベースでは、12%前後（技協、および無償資金協力）であるが、件数ベースでは、技協で24.8%と比重が高い（図-8）。

主要援助国、国際機関別に援助の特徴を表-5に整理した。

図-7 援助形態にみる主要援助国・国際機関の特徴（1972～1982年）

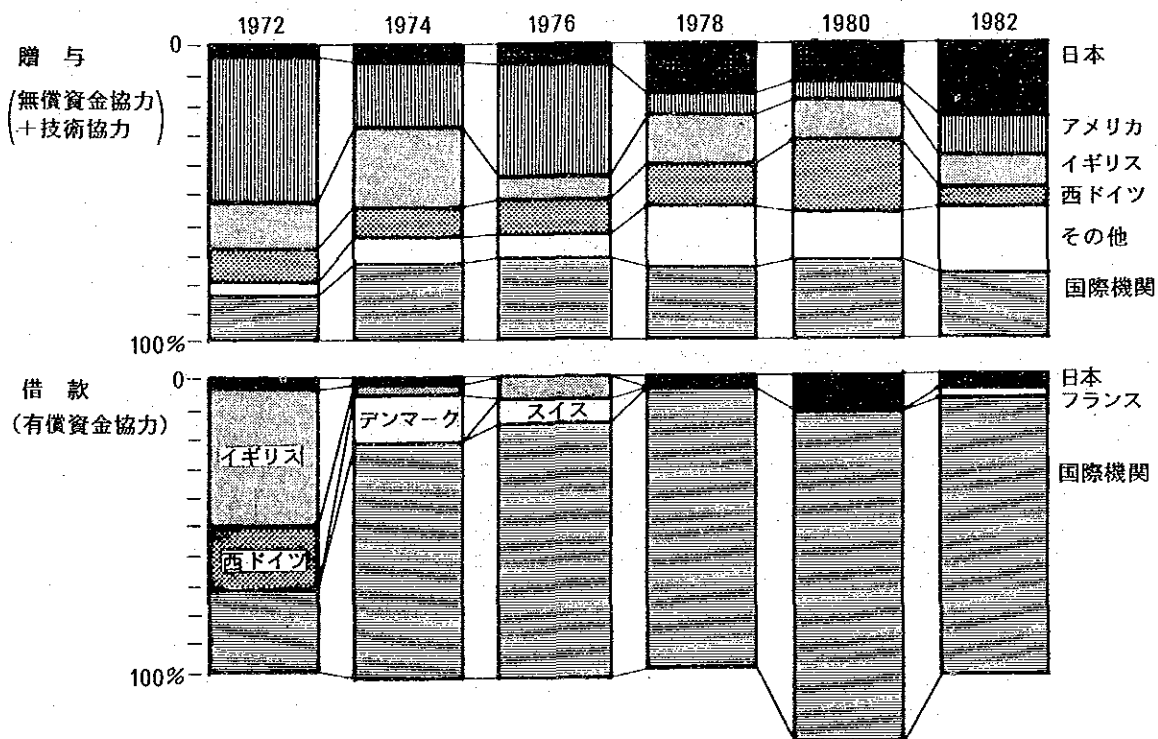
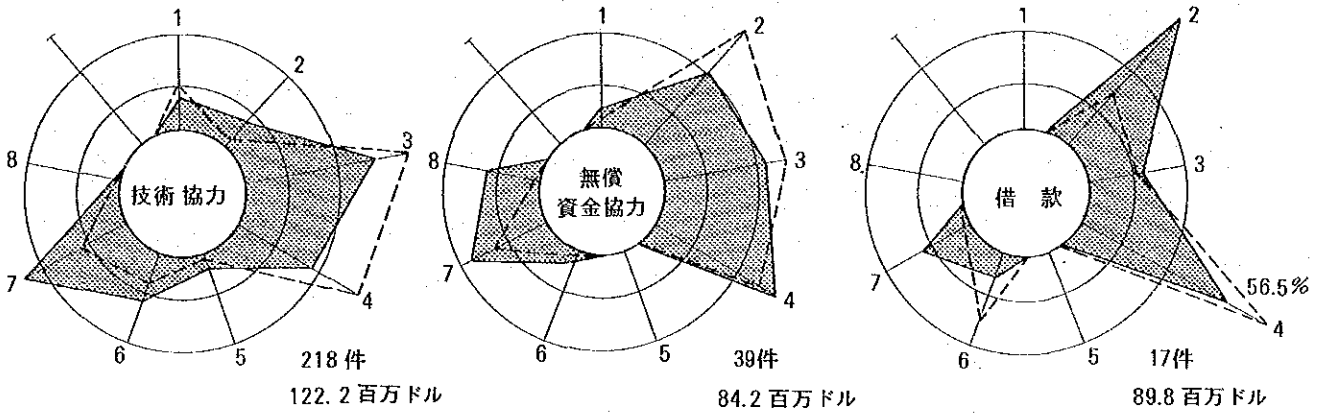


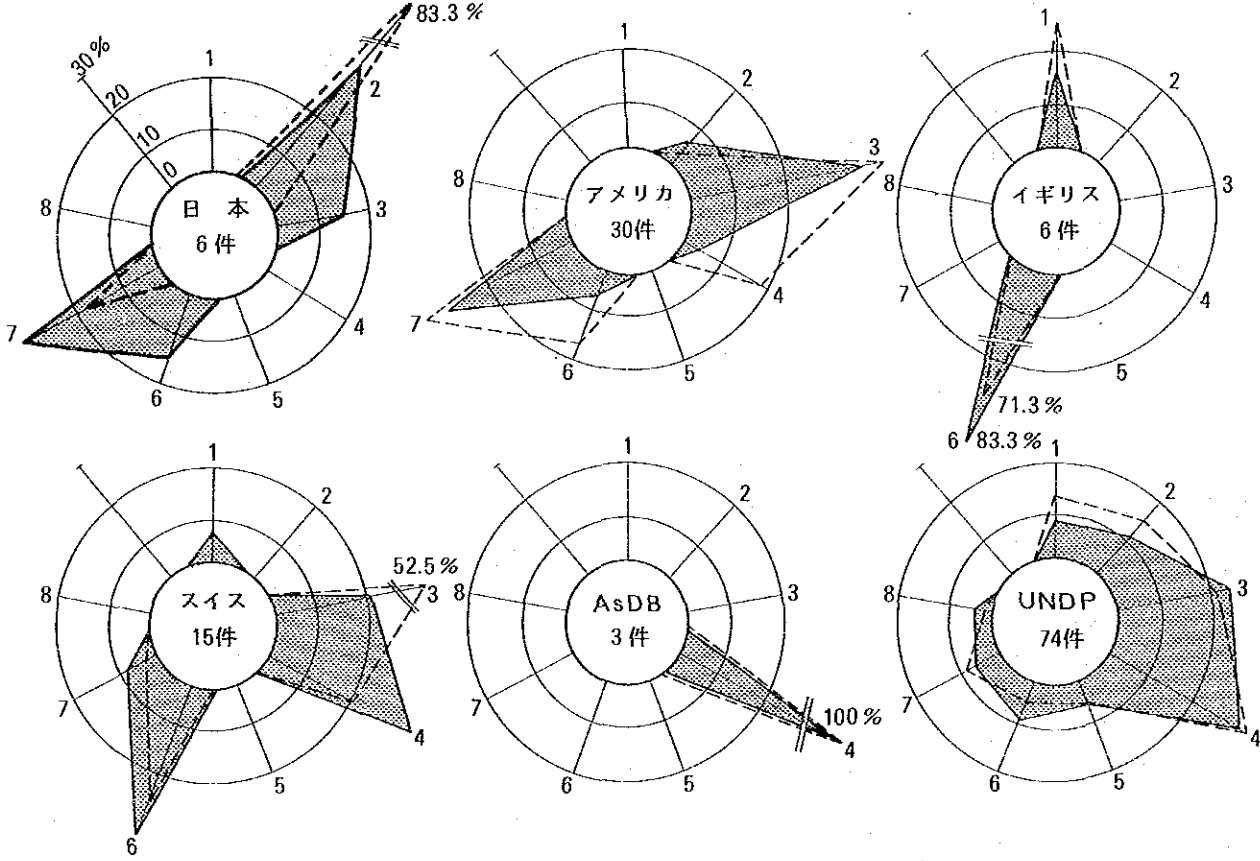


図-8 援助分野にみる主要援助国・国際機関の特徴 (1981年)

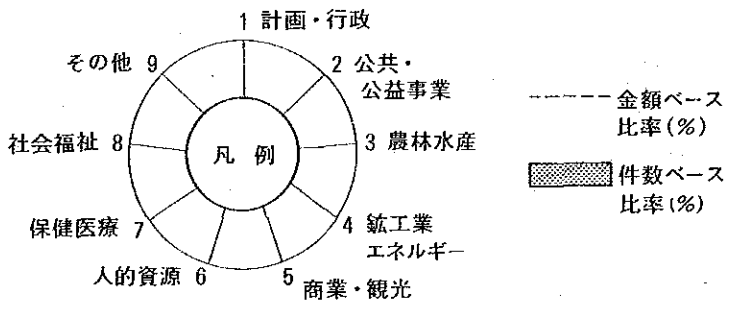
援助形態別合計



技術協力プロジェクトにおける各国・機関別分野配分



出典：  
 UNDP ANNUAL REPORT ON  
 DEVELOPMENT COOPERATION  
 TO NEPAL: 1981  
 UNDP, KATHMANDU  
 但し日本についてはJICA資料による。



表一 5 主要援助国・国際機関別援助の特徴

国・ 機関名	援助額：百万ドル (贈与比率：%)		援助形態
	1981	1982	
日本	33.1 (88.8)	35.2 (91.8)	① 贈与比率は90%前後と高いが、他の先進諸国の値（100%あるいはそれ以上）にはおよばない。 ② 贈与の内訳では、技術協力より無償資金援助の比重が高く、82年では26.6百万ドル（贈与額の82.1%）である。
アメリカ	12.0 (100.0)	19.0 (100.0)	贈与比率100%であり、日本とは逆に技術協力の比重が高い(81、82年で贈与額の92~95%を占める)。
イギリス	16.0 (103.7)	16.6 (101.2)	借款に対する返済により贈与比率が100%を超えている。日本と同じく無償資金援助の比重が高い。
I D A	32.8 (—)	33.5 (—)	全て借款。
A s D B	14.3 (—)	19.6 (—)	全て借款
UNDP	11.4 (100.0)	12.6 (100.0)	全て技術協力（贈与）。

---

### 援助実績 (①) と 1981 年の分野別特徴 (②)

---

- ① 1970年代を通じて援助額を増し、1982年現在では、ODA総額第1位となっている。
- ② 技術協力では、サブトガンダキ水力発電計画等の公共、公益事業分野が83.2%（金額ベース、以下同様）と大半を占める。一方無償資金協力では農林水産分野が51.2%、以下、保健・医療、公共・公益事業分野である。

- 
- ① 1971年～73年および76年は、ODA総額第1位であったが、援助額の変動が大きく、78年には4百万ドルに落ち込んだ。第2次石油ショック後の援助額は再び増加し、82年には19百万ドルと二国間援助では、第2位となっている。
  - ② 分野別の援助内訳では、農林水産分野の比率が最も高く、43.8%であり、他には保健・医療32.1%、鉱工業・エネルギー17.7%が主な援助分野である。

- 
- ① 1976～78年にかけてODAは増加したが、オイルショックで低減した。
  - ② 技術協力では、人的資源分野、無償資金協力では鉱工業・エネルギー分野が主である。

- 
- ① 日本の動向に類似し、1970年を通じて援助額を増やし、1982年には日本に次いで第2位のODA供与機関となっている。国際機関の中では、UNグループを抜いて、第1位の座にある。
  - ② 援助の内訳は人的資源分野に約50%、他に農林水産分野、鉱工業・エネルギー分野にそれぞれ25%となっている。

- 
- ① 76～78年にかけて、ODAは頭打ちとなったが、78年以降はアメリカの援助額と平行して増加している。
  - ② 農林水産と鉱工業エネルギーの2分野について、援助されている。比率はほぼ1:1。

- 
- ① UNグループの中核として、多分野にわたって援助を実施してきた。UNグループ全体としては、1970年代を通じ現在まで主導的な地位にある。

- ② 援助はすべての分野が対象となっているが、中でも、鉱工業・エネルギー分野（31.6%）、農林水産分野（21.1%）の比率が高い。

図一9 国別・国際機関別にみた主要経済・技術協力プロジェクトの所在図 (1981~82年)

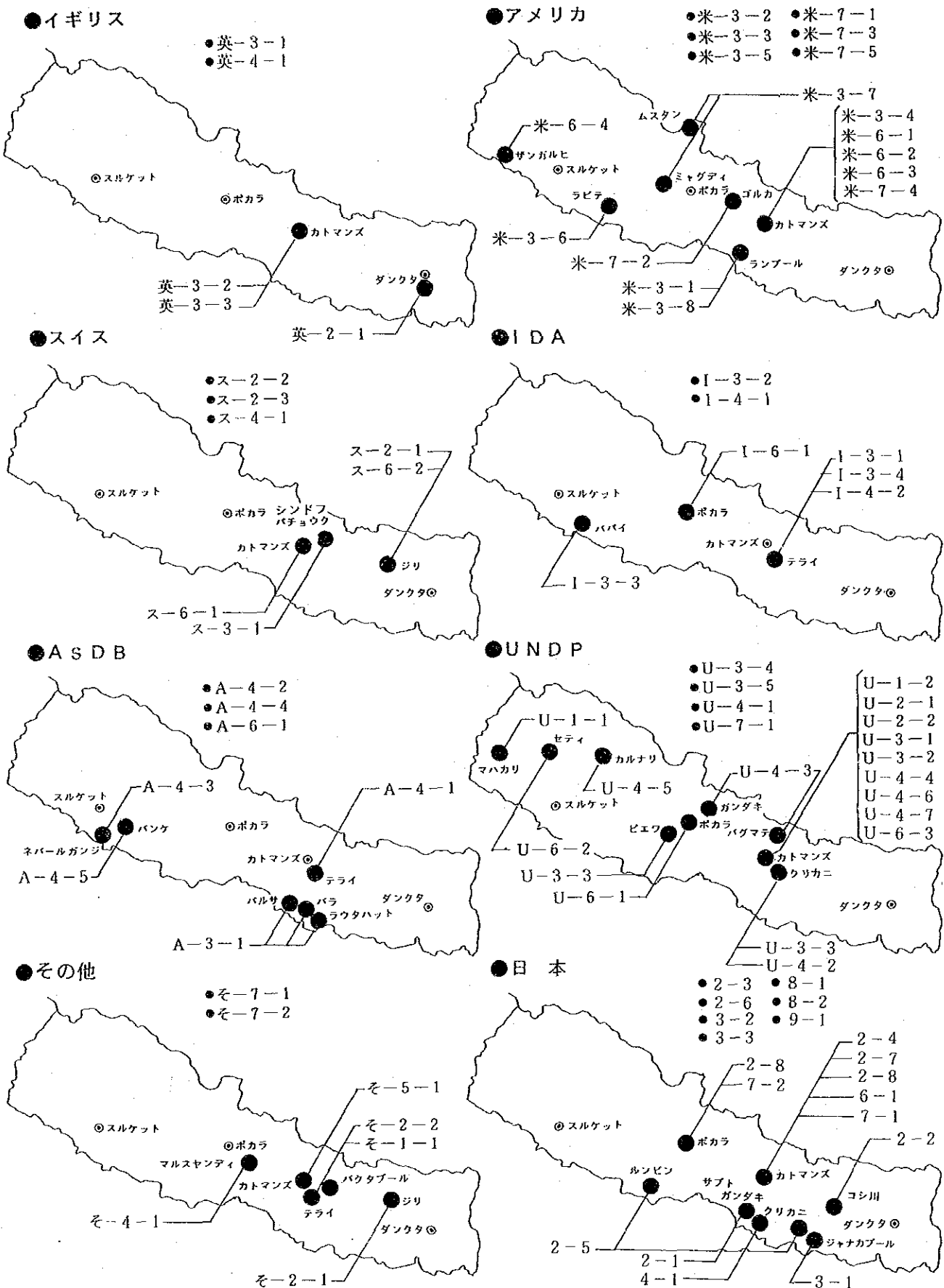
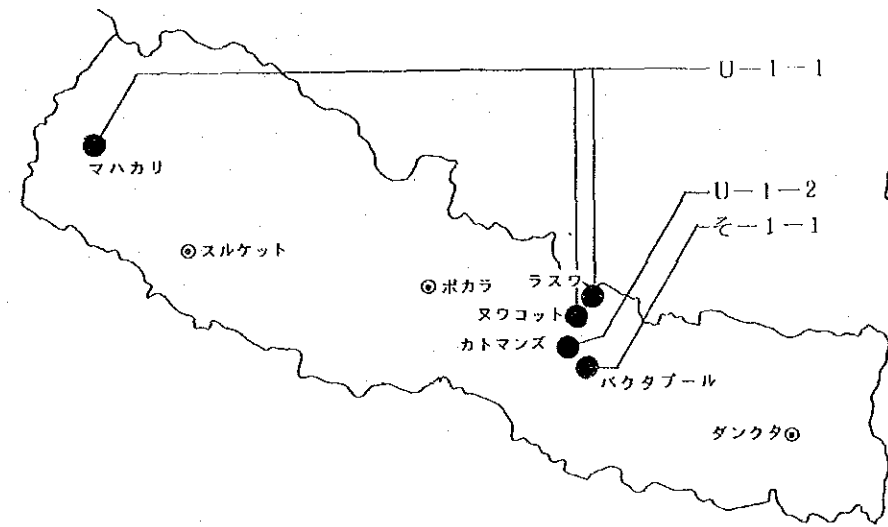




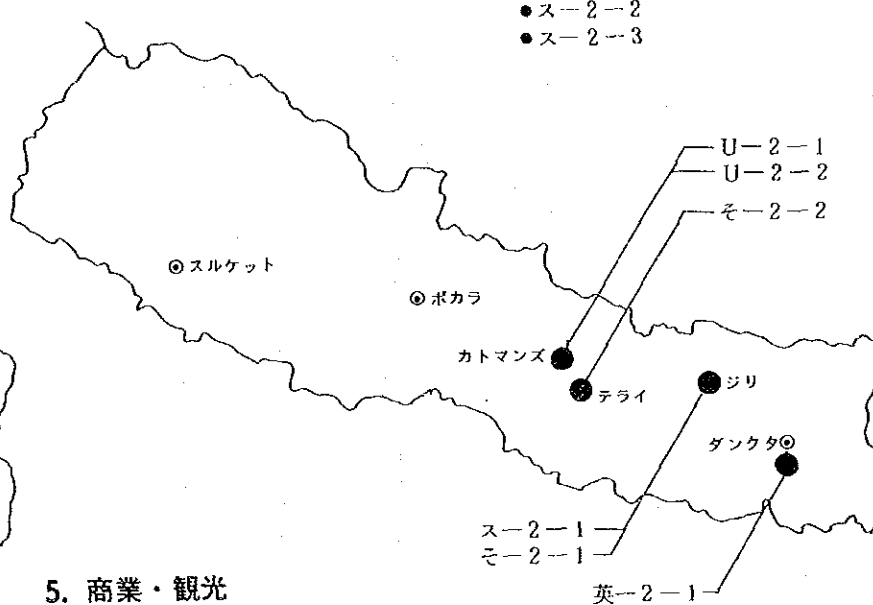


図-11 分野別にみた主要経済・技術協力プロジェクトの所在図  
(1981~82年)

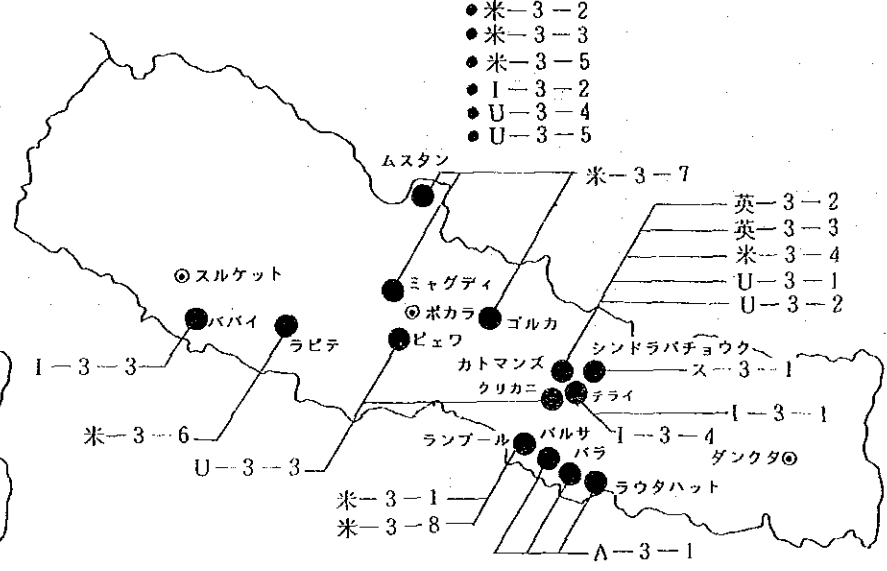
1. 計画・行政



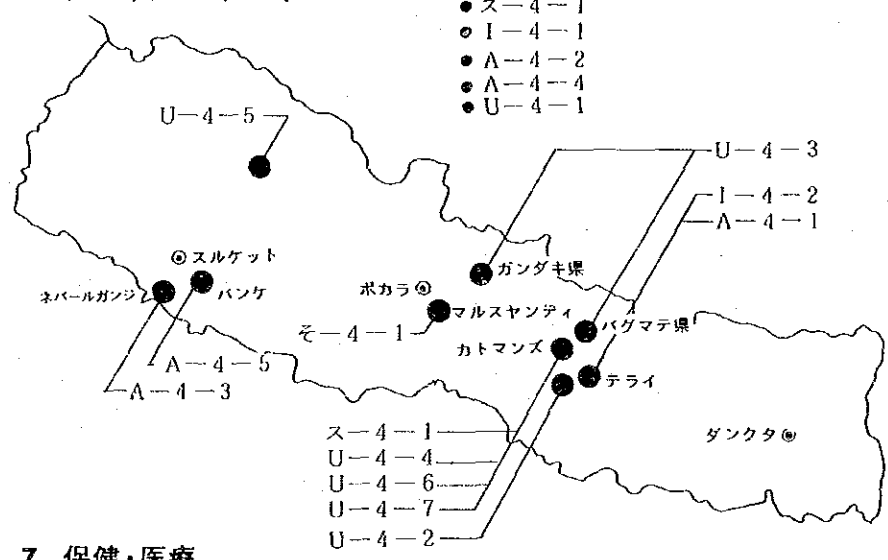
2. 公共・公益事業



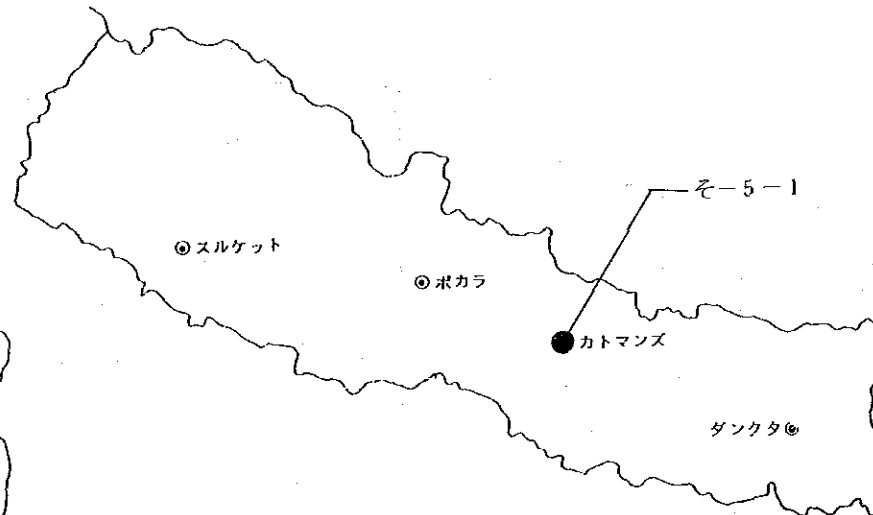
3. 農林・水産



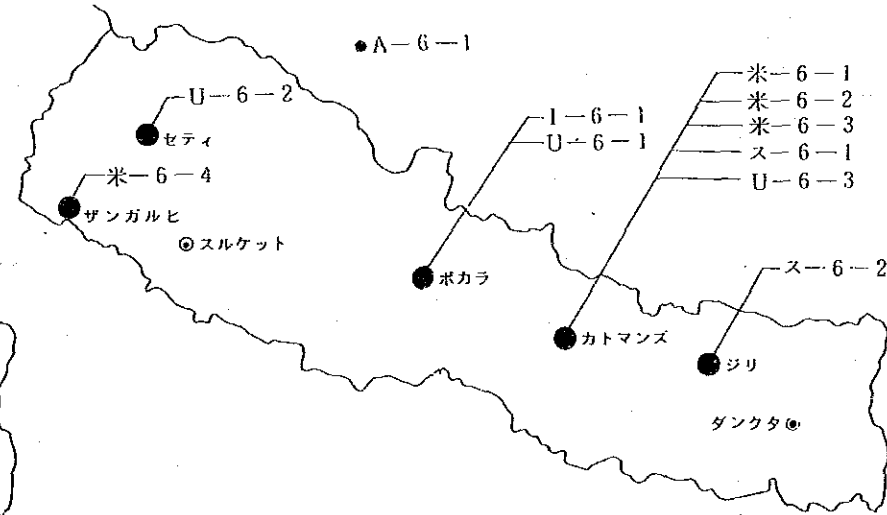
4. 鉱工業・エネルギー



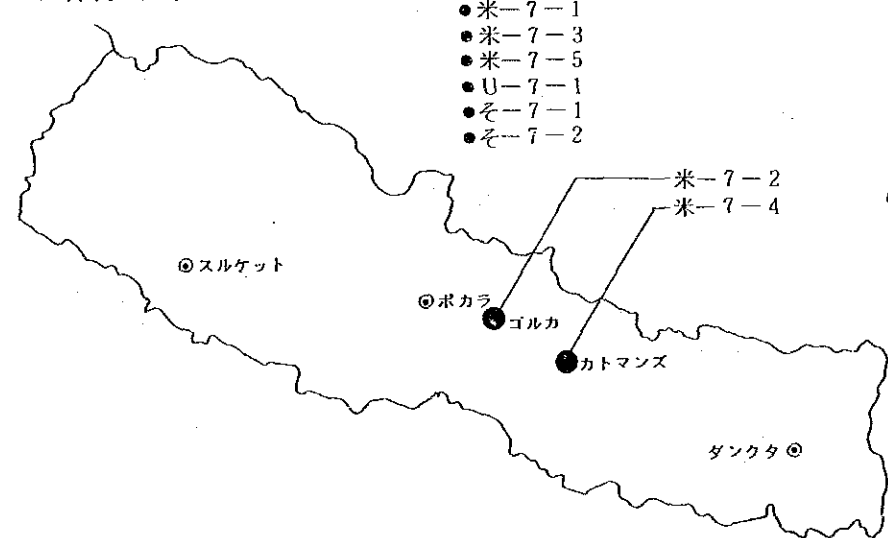
5. 商業・観光



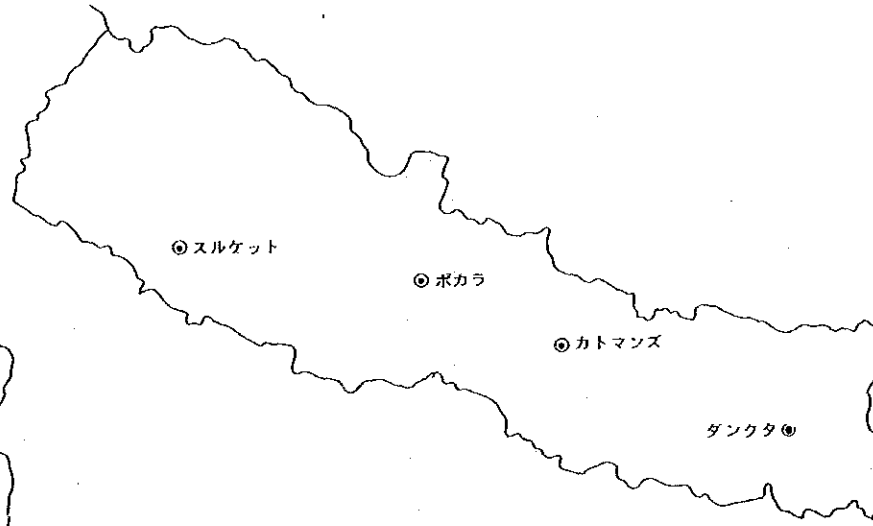
6. 人的資源



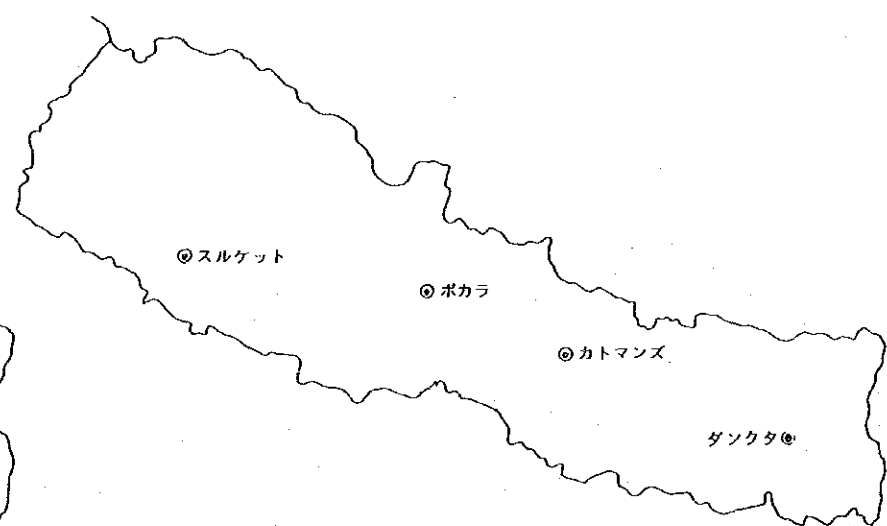
7. 保健・医療



8. 社会福祉



9. その他







### 3-2 主要経済・技術協力プロジェクトの概要 (表-6)

凡 例

- 1) 「番号」は 国名-分野-分野内での通し番号 の順で設定した。
- 2) 「供与金額」において ⑧1-1981年 ⑧2-1982年 ⑧総-プロジェクト期間総計  
N/A-Not Available (不明) (いずれもコミットメント額)
- 3) 「備考」において ④-専門家派遣 ⑦-フェローシップ研修 ⑧-機材供与  
無償-無償資金協力 有償-有償資金協力  
無償・有償の記述のないものは技術協力プロジェクトである。

#### イギリス

番 号	プロジェクト名・概要	サイト	期 間	(千ドル)	
				供与金額	備 考
英-2-1	・Dharan/Dhankuta Road -50kmに及ぶ道路建設	Dharan -Dhankuta	1977-82	⑧1 4,370	無償 E/N 締結1977
				⑧2 -	
				⑧総 4,370	
英-3-1	・Pakhribas and Lumla Agricultural Center -丘陵地2カ所の農業研究および農場 の拡張	Pakhribas, Lumla	1969-88	⑧1 -	
				⑧2 1,344	
				⑧総 N/A	
英-3-2	・Forestry Research -森林資源の調査事務所および植林試 験に援助	Kathmandu	1979-88	⑧1 -	
				⑧2 128	
				⑧総 N/A	
英-3-3	・Grain Storage -国営コーポレーションのサイロ 建設	Kathmandu	1976-82	⑧1 190	無償 E/N 締結1976
				⑧2 -	
				⑧総 N/A	
英-4-1	・Tea Industry -NIDC Tea Estate のリハビリ活動 に援助	-	1979-84	⑧1 2,090	無償 E/N 締結1979
				⑧2 -	
				⑧総 N/A	

#### アメリカ

番 号	プロジェクト名・概要	サイト	期 間	(千ドル)	
				供与金額	備 考
米-3-1	・Institute of Agriculture and Animal Science -農業マンパワー振興で IAAS の能 力強化	Rampur	1974-85	⑧1 1,200	④ 12.5 M/M ⑦ 198.0 M/M ⑧ 有
				⑧2 1,100	
				⑧総 5,501	
米-3-2	・PVO Co-Financing -農業プロジェクトで働く米民間およ びボランティア機関のための基金に 援助強化	-	1981-88	⑧1 N/A	
				⑧2 250	
				⑧総 1,250	
米-3-3	・Seed Production and Input Storage -小規模高地農民の作物植え付けシ ステムの向上に援助	19 districts	1978-84	⑧1 451	④ 24.0 M/M ⑦ 37.0 M/M ⑧ 有
				⑧2 806	
				⑧総 4,031	
米-3-4	・Agriculture Resource Inventory -国立リモート・センシング・セン ターの設立援助	Kathmandu	1980-85	⑧1 158	④ 12.0 M/M ⑦ 6.0 M/M ⑧ 有
				⑧2 579	
				⑧総 2,400	

アメリカ (続き)

番 号	プロジェクト名・概要	サイト	期 間	(千ドル)		備 考
				供与金額		
米-3-5	・Integrated Cereals -穀物の生産技術・作物植え付けシステムを運用する政府の能力強化	—	1975-84	⑧1 N/A ⑧2 1,780 ⑧3 7,970	④ 37.5 M/M ⑦ 1837 M/M ⑧ 有	
米-3-6	・Rural Area Development -国家地域開発プロジェクトから収益を増加させ、小規模生産者家族の生産水準を向上	Rapti Zone	1980-85	⑧1 1,450 ⑧2 3,200 ⑧3 26,700	④ 44.0 M/M ⑦ 154.0 M/M ⑧ 有	
米-3-7	・Resource Conservation and Utilization -土壌・水・プラント資源の保護・復旧援助	Gorkha, Mustang, Myagdi	1980-85	⑧1 3,450 ⑧2 4,800 ⑧3 27,498	④ 100 M/M ⑦ 446 M/M ⑧ 有	
米-3-8	・Institute of Agriculture and Animal Science -トリプバン大学の農業・獣医学科設立	Rampur		⑧1 330 ⑧2 N/A ⑧3 3,668	無償	
米-6-1	・Education Skills Training -研修を通じた教育制度の改善	Kathmandu	1976-81	⑧1 225 ⑧2 — ⑧3 777		
米-6-2	・Teacher and Material Utilization and Development -学校教材 (科学・数学) および教師の活用を制度化	Kathmandu	1972-81	⑧1 3 ⑧2 — ⑧3 1,749		
米-6-3	・Radio Education Teacher Training	Kathmandu	1977-83	⑧1 250 ⑧2 1,561 ⑧3 3,635	④ 12.0 M/M ⑦ 40.0 M/M ⑧ 有	
米-6-4	・Landslides and Soil Stabilization	Dhangarhi, Dandeldhura	—	⑧1 108 ⑧2 N/A ⑧3 2,375	無償 E/N締結1980	
米-7-1	・Integrated Rural Health/Family Planning Service -保健衛生システムのマネジメント改善 地方の保健衛生・家族計画事業の普及	48 districts	1980-85	⑧1 2,300 ⑧2 1,951 ⑧3 16,200	④ 7 M/M ⑦ 64M/M ⑧ 有	
米-7-2	・PVO Co-Financing -保健衛生プロジェクトで働く米民間およびボランティア機関のための基金に援助	Gorkha	1981-88	⑧1 N/A ⑧2 43 ⑧3 1,250		
米-7-3	・Integrated Rural Health/Family Planning Service -保健衛生システムのマネジメント改善 地方の保健衛生・家族計画事業の普及	48 districts	1980-85	⑧1 200 ⑧2 4,101 ⑧3 18,000	④ 37M/M ⑦ 195M/M ⑧ 有	
米-7-4	・Population Policy Development Katmanda -National Population Commissionの中の人口政策支援システムを開発	Kathmandu	1979-84	⑧1 193 ⑧2 383 ⑧3 2,000		
米-7-5	・Integration of Health Service -トリプバン大学薬学研究所の施設建設に財政援助	Birganj Pokhara 他6カ所	1976-82	⑧1 523 ⑧2 N/A ⑧3 1,605	無償 E/N締結1976	

スイス

番号	プロジェクト名・概要	サイト	期間	(千ドル)		備考
				供与金額		
ス-2-1	・Lamosangu-Jiri Road Project -道路110km工事でのネパール技術者の訓練	Lamosangu-Jiri	1974-84	⑧1 N/A ⑧2 3,720 ⑧3 10,427	④9名 ⑤有	
ス-2-1	・Lamosangu-Jiri Road Project	Lamosangu-Jiri	1974-84	⑧1 2,708 ⑧2 - ⑧3 22,000	有償 E/N締結1974 条件不明	
ス-2-2	・Suspension Bridge Program -5地域でのつり橋建設に技術・財政援助	-	1976-87	⑧1 N/A ⑧2 2,746 ⑧3 N/A	④8名 ⑤有	
ス-2-2	・Suspension Bridge Programme	-	1960-87	⑧1 3,394 ⑧2 - ⑧3 N/A	有償 E/N締結1960	
ス-2-3	・Local Bridge Support Project	North Dhading	1981-85	⑧1 80 ⑧2 - ⑧3 500	有償 E/N締結1981 条件不明	
ス-3-1	・Integrated Hill Development Project (Phase 2) -農業、エネルギー、小規模コテージ産業、保健衛生教育分野の地方開発	Sindhupal-chowk Dolakhay district	1980-85	⑧1 2,530 ⑧2 1,727 ⑧3 35,545	④8名 ⑤有	
ス-4-1	・BYS Machine -メカニカル・エンジニアリング社の再建に協力	Bolaju, Yantra, Shala	1960-85	⑧1 N/A ⑧2 118 ⑧3 N/A	④2名	
ス-6-1	・Mechanical Training Center -研修センター建設、機械、電気技師衛生技師の研修指導	Kathmandu	1977-90	⑧1 1,128 ⑧2 683 ⑧3 N/A	④2名	
ス-6-2	・Jiri Trade School -職業訓練校設立と運営に援助	Jiri	1981-86	⑧1 66 ⑧2 386 ⑧3 N/A	④5名 ⑤有	

IDA

番号	プロジェクト名・概要	サイト	期間	(千ドル)		備考
				供与金額		
I-3-1	・Agriculture Extension and Research -農業普及事業の再編成および農業適用地開発に技術援助	Terai district (8 sites)	1981-86	⑧1 17,500 ⑧2 - ⑧3 17,500		
I-3-2	・Hill Food Production -農業普及および家畜事業での改善	-	1981-87	⑧1 8,000 ⑧2 - ⑧3 8,000	④有 ⑤有	
I-3-3	・Babai Irrigation -かんがいのための詳細な企画、入札図書および東西30kmに及ぶハイウェイ工事のための企画準備	Babai	1981-83	⑧1 - ⑧2 3,200 ⑧3 3,200		
I-3-4	・Grain Storage -調達センター8カ所に穀物貯蔵庫および積みかえ貯蔵庫を建設	Terai Hetauda	1981-84	⑧1 6,200 ⑧2 - ⑧3 6,200	有償 E/N締結1981 条件不明	

IDA 続き

番号	プロジェクト名・概要	サイト	期間	(千ドル)		備考
				供与金額		
I-4-1	・ Cottage and Small Industry — 商業・金融機関をつくり農家や小規模産業にサービスを供与	—	1981-86	⑧1	6,600	有償 E/N締結1981 条件不明
				⑧2	—	
				⑧3	6,600	
I-4-2	・ Petroleum Exploration Promotion — 800 km ライン地震調査、石油立法草案を準備 石油産業に係わるスタッフの訓練	Terai	1982-	⑧1	—	有償 E/N締結1982 無利子・年0.75% の手数料 償還50年据置10年
				⑧2	9,200	
				⑧3	9,200	
I-6-1	・ Second Education — National Skill Testing Authority and Engineering Campus の設立 ドラフトマンおよびエンジニアの研修	Pokhara	1982-	⑧1	—	有償 E/N締結1982 金利 S C 3 / 4 of 1 % per year 償還50年据置10年
				⑧2	14,300	
				⑧3	14,300	

## AsDB

番号	プロジェクト名・概要	サイト	期間	(千ドル)		備考
				供与金額		
A-3-1	・ Crop Intensification Programme — 肥料、貯蔵庫などの供与	Parsa, Bara, Rautahat	1981-85	⑧1	4,000	有償 E/N締結1981 条件不明
				⑧2	—	
				⑧3	4,000	
A-4-1	・ Command Area Development — かんがい運河の建設と設備の補強	Terai	1981-87	⑧1	13,500	有償 E/N締結1981 条件不明
				⑧2	—	
				⑧3	13,500	
A-4-2	・ Mini Hydropower Project — 小規模発電プラント建設	—	1981-85	⑧1	8,300	有償 E/N締結1981 条件不明
				⑧2	—	
				⑧3	8,300	
A-4-3	・ Fourth Power Project — 132 KV の送電線およびサブステーション5カ所の建設	Damkivas - Nepalganj	1981-86	⑧1	19,400	有償 E/N締結1981 条件不明
				⑧2	—	
				⑧3	19,400	
A-4-4	・ Second Hill Irrigation — 4000ha のかんがい用および関連設備の供与	Far East Region	1982-	⑧1	—	有償 E/N締結1982 条件不明
				⑧2	20,000	
				⑧3	20,000	
A-4-5	・ Nepal Paper Mill Technical Service — 製紙工場建設の調査、設計、監理に対する技術サービス	Banke district (Western Terai)	1982-	⑧1	—	有償 E/N締結1982 無利子・手数料年1% 償還10年据置2年
				⑧2	4,000	
				⑧3	4,000	
A-6-1	・ Science Education — 中高等学校計725校における科学教育の改善	広域	1982-	⑧1	—	有償E/N締結1982 無利子・手数料年1% 償還40年据置10年
				⑧2	8,000	
				⑧3	8,000	

## UNDP (総額 百万ドル以上のプロジェクト)

番号	プロジェクト名・概要	サイト	期間	(千ドル)		備考
				供与金額		
U-1-1	・ Mahakali Hills and Raswa Nuwakot IRD (IBRD) — 第2次地域開発プロジェクト	Mahakali, Rasuwa, Nuwakot	1980-83	⑧1	359	④ 98.0 M/M ⑦ 有 ⑧ 有
				⑧2	453	
				⑧3	1,056	
U-1-2	・ Revenue Training Center — 国税庁研修センターの設立に援助、会計部門の専門家派遣	Kathmandu	1982-85	⑧1	—	④ 36.0 M/M ⑦ 有 ⑧ 有
				⑧2	299	
				⑧3	1,056	

## UNDP (続き)

番号	プロジェクト名・概要	サイト	期間	(千ドル)		備考
				供与金額		
U-2-1	・ Reinforcement of Civil Aviation Department (Phase 2) (ICAD) —行政分野の運営、研修強化	Kathmandu	1981-85	⑧1	523	④ 106.0 M/M
				⑧2	708	⑦ 456.0 M/M
				⑧総	2,885	⑧ 有
U-2-2	・ Procurement of Aircraft for Development Support —開発事業のダウンストリーム支援、Otter Aircraftの購入	Kathmandu	1982-	⑧1	—	無償
				⑧2	1,350	E/N締結1982
				⑧総	1,350	
U-3-1	・ Aquaculture Development (FAO) —養殖設備の充実、水産部門の組織効率化	Kathmandu	1981-85	⑧1	183	④ 50.0 M/M
				⑧2	185	⑦ 229.0 M/M
				⑧総	1,320	⑧ 有
U-3-2	・ Technical Assistance to Agricultural Development Bank (AsDB) —かんがい設備のマネジメントおよびバイオガス利用拡張部門の強化	Kathmandu	1981-84	⑧1	182	④ 36.0 M/M
				⑧2	404	⑦ 有
				⑧総	1,100	⑧ 有
U-3-3	・ Integrated Watershop Management (Phase 2) (FAO) —河川流域開発	Phewa Kulekhani	1981-85	⑧1	83	④ 141.0 M/M
				⑧2	573	⑦ 78.0 M/M
				⑧総	2,099	⑧ 有
U-3-4	・ Cotton Production (FAO) —400 ha まで綿花畑を拡張	—	1974-83	⑧1	763	④ 252.0 M/M
				⑧2	548	⑦ 80.0 M/M
				⑧総	2,817	
U-3-5	・ Community Forestry (FAO) —政府の新森林政策を援助 高原地域の住民に燃料木、まぐさ等供給	—	1981-85	⑧1	505	④ 162.0 M/M
				⑧2	443	⑦ 有
				⑧総	1,968	⑧ 有
U-4-1	・ Technical Assistance to Command Area Development —調査、企画、国際入札、建設監理	—	1982-85	⑧1	—	④ 60.0 M/M
				⑧2	99	⑦ 24.0 M/M
				⑧総	1,070	
U-4-2	・ Kulekhani Hydroelectric Power Project (IBRD) —60MWの発電プラントエンジニアリング事前調査、クリカニハイダム建設監理	Kulekhani	1975-83	⑧1	1,039	④ サブコントラクター有
				⑧2	325	⑦ 54.0 M/M
				⑧総	6,100	⑧ 有
U-4-3	・ Cottage Industry Commerical and Technical Services (IBRD) —コテージや小規模産業の開発、育成、促進のための行政実務能力の強化	Bagmati Gandaki	1980-84	⑧1	170	④ 410.5 M/M
				⑧2	866	
				⑧総	2,297	
U-4-4	・ Strengthening Royal Drugs Research Laboratory (UNIDO) —薬品の製造および製造工程の技術開発 国産原料の品質ポテンシャル調査	Kathmandu	1982-84	⑧1	—	④ 62.0 M/M
				⑧2	831	⑦ 有
				⑧総	1,514	⑧ 有
U-4-5	・ Plan for Medium Irrigation (IBRD) —かんがいプロジェクト投資計画の事前調査	Karnali 他	1981-83	⑧1	180	④ 60.0 M/M
				⑧2	608	
				⑧総	1,300	
U-4-6	・ Training Nepalese Engineers for Hydroelectric Power Project (UNDTCD) (Phase 1, 2) —水力発電部門のマニパワー教育	Kathmandu	1980-86	⑧1	281	⑦ 12,240
				⑧2	N/A	M/M
				⑧総	3,219	インドの大学へ派遣

## UNDP (続き)

番号	プロジェクト名・概要	サイト	期間	(千ドル)		備考
				供与金額		
U-4-7	・ Strengthening the Topographical Survey Bank (Phase 2) (UNDTCD) - 地形調査局の補強	Kathmandu	1980-83	⑧1	392	④ 78.0 M/M
				⑧2	339	⑦ 有
				⑧	1,107	⑧ 有
U-6-1	・ TA to the IDA Second Education Credit (ILO) - Institute of Engineering Western Region Campus に援助 行政・電気・土木・機械分野で運用コースを確立	Pokhara	1982-86	⑧1	-	④ 102.0 M/M
				⑧2	159	⑦ 有
				⑧	2,773	⑧ 有
U-6-2	・ Education for Rural Development in Seti Region (UNESCO) - 農村開発を推進するための基礎教育システム普及	Seti Zone	1981-85	⑧1	80	④ 57.5 M/M
				⑧2	241	⑧ 有
				⑧	1,493	
U-6-3	・ Engineering Education (ILO) - 国の研修制度を設立、様々な分野のエンジニアリング部門の教師の研修	Kathmandu	1981-83	⑧1	509	④ 108.0 M/M
				⑧2	931	⑦ 180.0 M/M
				⑧	1,759	⑧ 有
U-7-1	・ Primary Health Support Services (WHO) - 村落での治療処置サービスによる基礎的保健衛生サービスの向上。慣習的使用の薬の開発により初期的保健衛生サービスの推進に協力	-	1980-85	⑧1	616	④ 108.0 M/M
				⑧2	197	⑦ 有
				⑧	1,702	⑧ 有

## その他 (総額 5,000 千ドル以上のプロジェクト)

番号	プロジェクト名・概要	サイト	期間	(千ドル)		備考
				供与金額		
そ-1-1	・ Bhaktapur Development Project - 都市開発、Bhaktapur 遺跡の復興	Bhaktapur	1976-86	⑧1	N/A	西ドイツ
				⑧2	4,115	
				⑧	13,692	
そ-2-1	・ Construction of Jiri Road - 道路工事現場の労働者に提供する食糧品の供給、輸送、貯蔵等	Lamosangu - Jiri	1978-84	⑧1	-	WFP
				⑧2	538	
				⑧	6,302	
そ-2-2	・ Terai Resettlement - 9カ所の移住地の住民に販売、配給する食糧品の輸送・貯蔵・ハンドリング	Terai	1979-84	⑧1	-	WFP
				⑧2	3,141	無償
				⑧	9,864	E/N 締結1979
そ-4-1	・ Marsyandi Hydropower Project - 水力発電プラント建設	Marsyandi	1982-	⑧1	-	西ドイツ
				⑧2	15,385	無償
				⑧	15,385	E/N 締結1982
そ-5-1	・ Trade Expansion and Diversification - 外国貿易の拡充を図るため、貿易促進センターを援助	Kathmandu	1976-83	⑧1	-	デンマーク
				⑧2	190	④ 80.0 M/M
				⑧	12,000	⑦ 有 ⑧ 有
そ-7-1	・ Feeding of Mothers, Infants and Children - 被災地の住民に販売、配給する食糧品の供給および輸送、ハンドリング	-	1980-83	⑧1	-	WFP
				⑧2	2,071	無償
				⑧	6,491	E/N 締結1981
そ-7-2	・ Water and Environmental Sanitation Programme - 飲料水供給に援助	-	1982-86	⑧1	-	UNICEF
				⑧2	1,466	④ 有
				⑧	7,061	⑧ 有

# 4 我が国の経済・技術協力実施状況

## 4-1 我が国のネパール援助の特色

1956年9月に、我が国とネパールの国交が樹立されて以来、経済、社会、文化面での両国の関係は次第に密接なものとなりつつある。両国は互いに皇室をもち、皇室相互の交流も盛んであり、又、文化、研修などの方面での人的交流も各分野で活発に行なわれつつある。

我が国との貿易額は年々増加の一途をたどり、1982年実績ではインドに次いで第2位であるが、完全な日本の出超で、ネパールからの輸出の4.5倍以上となっている。しかし、ネパールの貿易量全体でみても輸入が輸出の3.3倍（82年）に達しており、輸出の拡大は、ネパールの最重要課題である。

我が国のネパールに対するODAは近年飛躍的に増加し、特に76年から79年の間で毎年2倍前後の伸びを示した。ネパールのODA総額に占める我が国の援助額は74年の4.7%から82年は、17.5%へ増加し、援助実績の第1位を占めるに至った。日本のODA実績は二国間では1/3以上の37.6%である（82年）。

一方我が国ODA総額に占めるネパールの割合でみると、74年の0.1%から2年毎にはほぼ倍増し、82年には1.2%に達している。

援助形態別では、70年代前半では大部分が技術協力であったが、無償資金協力比率が次第に増大し、78年に我が国対ネパールODA総額の約50%、82年には75%になっている。我が国のネパールに対する経済援助の特色は近年では無償資金協力を主体とした無償援助が重点となっている。

図-12 ネパールにおける我が国ODAのシェア

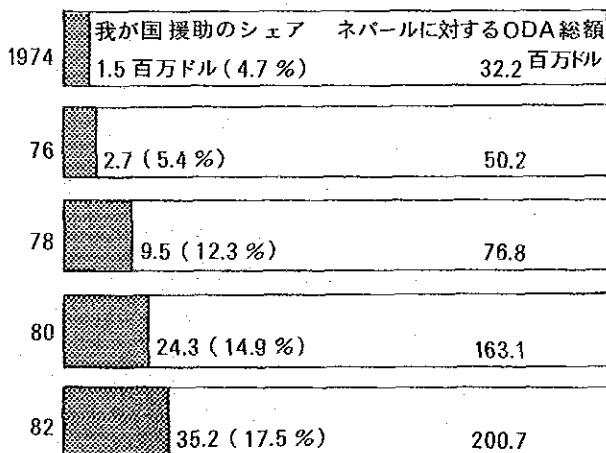
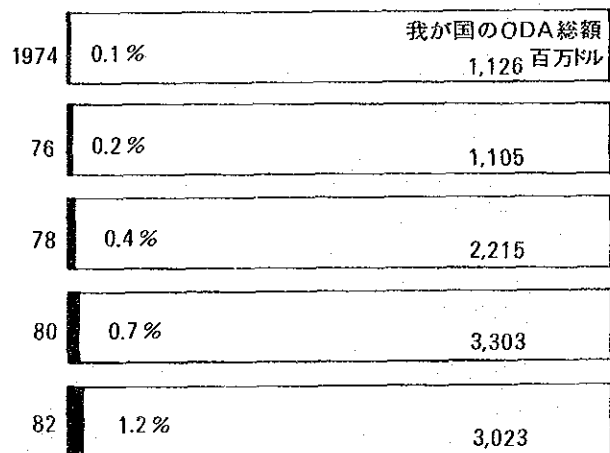


図-13 我が国のODA総額に占めるネパールのシェア



出典：GEOGRAPHICAL DISTRIBUTION OF FINANCIAL FLOWS TO DEVELOPING COUNTRIES  
OECD/1982

1981年以降の分野別にみると、計画行政（1）人的資源（6）を除いた全ての分野に対して援助が行なわれており、特に、公共・公益事業（2）では9案件が実施中である。又、エネルギー（4）関連では、クリカニ第2水力発電所の建設計画が実施に移されており、我が国は81年、83年で計画所要外貨分の50%にあたる、121.5億円の援助を行なった。

ネパールに対しては食糧援助、食糧増産援助、債務救済などの無償援助も積極的に実施されている。

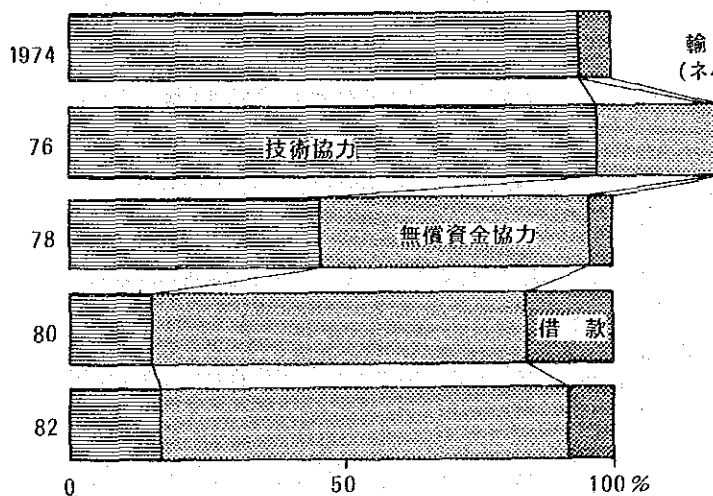
表一六 我が国のネパールに対する経済技術協力実績

	～昭和56年度 (累積)	昭和57年度	58年度 (12月末実績)
● 技 術 協 力			
一 経 費	5,929百万円	1,198百万円	1,207百万円(計画)
一 研修員受入	621人	71人	68人
一 専門家派遣	211人	44人	47人
一 単独機材供与	102百万円	52百万円	23百万円(計画)
一 青年海外協力隊	232人	70人	56人
一 開発調査	9件	2件	2件(継続)
一 海外開発計画調査	7件	1件	2件(新規)
一 プロジェクト方式技術協力	1件	4件	5件(継続4件)
● 無 償 資 金 協 力	20,017百万円	7,750百万円 (6件)	—
● 有 償 資 金 協 力	11,709百万円	—	—

(出典：JICAファクトシート)

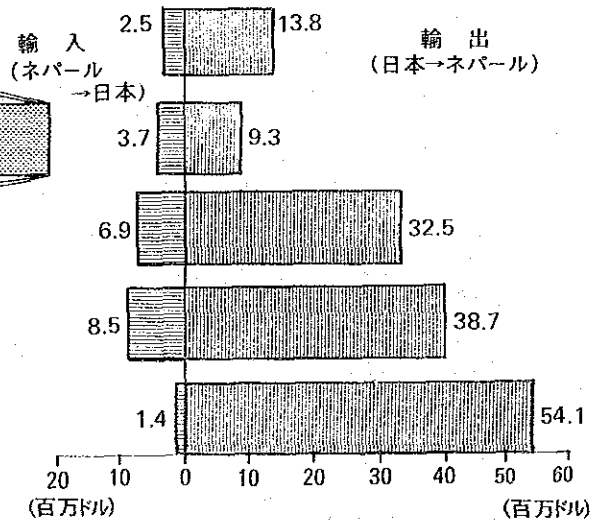
注1 無償資金協力・有償資金協力とも交換公文ベースである。

図一四 我が国の対ネパールODAにおける形態別配分の推移



出典：GEOGRAPHICAL DISTRIBUTION OF FINANCIAL FLOWS TO DEVELOPING COUNTRIES OECD/1982

図一五 我が国とネパールの貿易額推移 (単位：百万ドル)



出典：通商白書、昭和58年度版



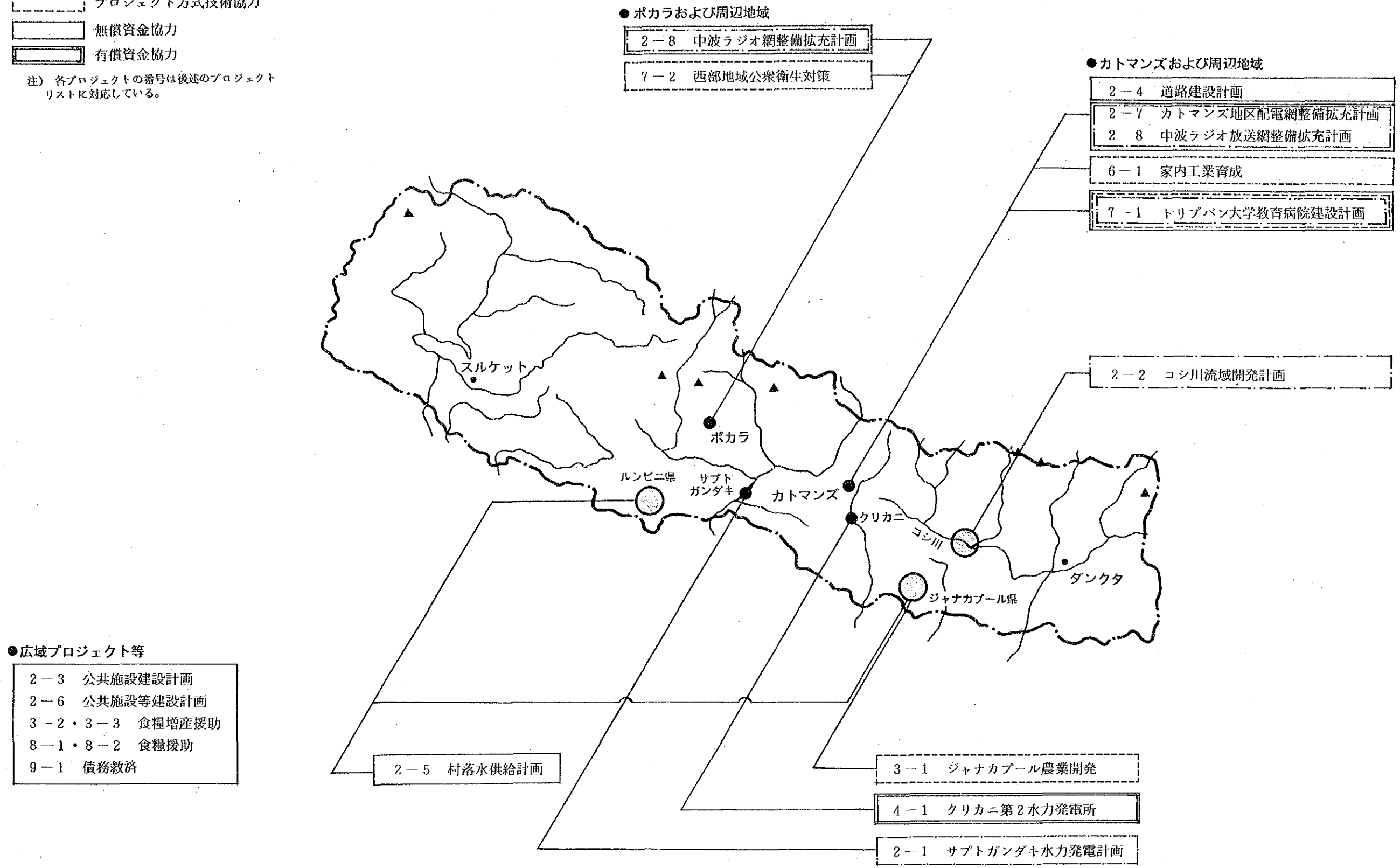


図-16 我が国の経済・技術協力プロジェクトの所在図  
(1981～83年)

凡例

- 開発調査
- プロジェクト方式技術協力
- 無償資金協力
- 有償資金協力

注) 各プロジェクトの番号は後述のプロジェクトリストに対応している。





4-2 分野別経済・技術協力実施状況（表一8）

- 凡 例 1) [ ] で案件の実施年度を示し方式を記入した。期間が長期に渡り53～58年度を越える場合 [ ] 又は [ ] で案件の継続を示す。  
 2) 実績欄に示す金額は、各年度毎の実績額とし56, 57, 58年度の実績額を集計をした。55年度以前の実績については、( ) 内に単年度又は累計の金額として示した。

[開 調] 開発調査  
 [海 開] 海外開発計画調査  
 [資 開] 資源開発基礎調査

[プロ技協] プロジェクト方式技術協力

••• で機材供与を示し53～58年度を越え継続する場合 ←••• → で示した。又、各年度の派遣専門家の人数を( ) 内に入れた。

[無 償] 無償資金協力  
 (一 般) 一般無償援助  
 (水 産) 水産関係援助  
 (文 化) 文化関係援助  
 (災 害) 災害関係援助  
 (食 糧) 食糧援助  
 (食 増) 食糧増産援助

[有 償] 有償資金協力（政府直接借款）

※有償条件の記述は以下の順である。

( 金 利 償還期間（据置期間）  
 調達条件  
 外貨分所要資金 ) 総所要資金  
 内貨分所要資金

E / N 交換公文

1. 計 画 行 政

2. 公 共 ・ 公 益 事 業

	プロジェクト名	サイト	年 度						実 績 (千円)
			53	54	55	56	57	58	
2-1	サブトガンダギ水力発電開発計画 — 特別案件	サブト ガンダギ			[開調]	[開調]	[開調]		(65,785) 172,247 114,074 286,321
2-2	コシ川流域開発計画	コシ川					[開調]		7,076
2-3	公共施設建設計画 — イラム～ピディム間等6路線の 道路建設のため小形棒鋼の供与				(一般)	[無償] E/N56.11.25			500,000
2-4	道路建設計画 — ジャナカプール県農業開発計画推進のため、 山間地農産物集積地シンズリと平野部間の道路 補修用機械(ブルドーザ、抗打機、ダンプトラック、 ミキサー)の供与	カトマンズ			(一般)	[無償] E/N56.11.25			300,000

プロジェクト名	サイト	年 度					実績	(千円)
		53	54	55	56	57		
2-5	村落水供給計画 — 生活用水不足に起因する 保健衛生上問題改善のため必要な、給水 設備建設のための深井戸掘削機械の供与				(一般)	無償	E/N 58. 2. 28	400,000
2-6	公共施設等建設計画 — 地理的に立遅れている地方の交通網の整備に より地域開発を推進し、地方病院の拡充等、公 共施設建設および機材供与				(一般)	無償	E/N 58. 5. 20	600,000
2-7	カトマンズ地区配電網整備拡充計画 — 需要の高いカトマンズ地区の電力供給の 安定効率化のための配電網の建設および改修 カトマンズ地区送配電網整備計画(55年) 地方電気通信網整備計画(57年開調)			開調 無償	(一般)	E/N 55. 8. 22	開調 無償	(26,914) (1,500,000) 74,243 2,120,000 2,194,243
2-8	中波ラジオ放送網整備拡充計画 — 事前調査(53年)、基本設計調査(54年)、 報告書提出(56年)、建設工事(56年12月～ 58年3月)		開調				開調 一般 無償 E/N 56. 7. 5	(—) (82,067) 292 1,950,000 1,950,292

### 3. 農 林・水 産

3-1	ジャナカプール農業開発計画 — ジャナカプールのセンター、農場における試験、 展示、訓練、種苗配布及び井戸かんがいによる 地域普及活動 協力期間 46年11月～57年11月	46/11			プロ	技協		(15,900) 11,392 (738,472) 42,467 (専門家56人) 53,859
3-2	食糧増産援助 — 肥料、かんがい施設整備用機材				(食増)	無償	E/N 56. 11. 25	2,200,000
3-3	食糧増産援助 — 農業機械				(食増)	無償	E/N 58. 2. 28	2,500,000

#### 4. 鉱工業・エネルギー

プロジェクト名	サイト	53	54	55	56	57	58	(千円)	
								実	績
4-1 クリカニ第2水力発電所	クリカニ河 ラプティ河	海開							
— クリカニ第2水力発電所の建設					有償			7,344,000	
海調 52年3月 報告 53年11月					E/N57. 2.17		有償	4,806,000	
有償条件 (56. 58年ともに同条件)							E/N58. 4.27	12,150,000	
{ 1.25%, 30年 (10年) LDC アンタイド 外貨 12,150 百万円 内貨 4,008 百万円 }	16,158 百万円								

#### 5. 商業・観光

#### 6. 人的資源

6-1 家内工業育成	カトマンズ						59/10	(9,145)
— 既製服、手すきの紙の品質改善を通じての 家内工業の育成、輸出の促進					プロ	技協		8,250
協力期間 55.10.9 ~ 59.10.8		(3)	(4)	(8)	機材	供与		111,118
								(専門家 25人)
								142,435
								119,368

#### 7. 保健医療

7-1 トリプバン大学教育病院建設計画	カトマンズ				開調			(5,340)
— 医療従事者の一貫体制をはかるための教育 病院(300床、一般、産科、手術棟)の建設、 医療機材の供与					開調			34,825
協力期間 55.6.20 ~ 60.6.19					(一般) 無償	E/N 56. 9. 15		1,250,000
					(一般) 無償	E/N		1,850,000
					プロ	技協	57.7. 6	(3,315)
							60/6	2,858
					機材	供与		105,356
					(1)	(1)		(専門家 2人)
								3,243,039
7-2 西部地域公衆衛生対策	ポカラ	48/10					60/2	(2,559)
— 西部地域における保健医療の向上をはかる為 ヘルススポットの建設、臨床、検査技術、結核予防 活動に協力					プロ	技協		4,242
協力期間 48.10.28 ~ 60.2.27		49			機材	供与		(250,678)
		48~53	(4)	(6)	(5)	(4)		57,923
		(35)						(専門家 54人)
								62,165

## 8. 社会福祉

	プロジェクト名	サイト	年 度					実績	(千円)
			53	54	55	56	57		
8-1	KR食糧援助 —日本米	広域				(食糧)	無償 E/N57.10.6		771,000
8-2	食糧援助	広域				(食糧)	無償 E/N58.9.20		916,000

## 9. その他

9-1	債務救済					(一般)	無償 E/N58.2.22		109,000
-----	------	--	--	--	--	------	------------------	--	---------

## 図表リスト

- 図-1 ネパールの概要図 / 2
- 図-2 国家予算内訳 / 4
- 図-3 援助主体別 ODA 推移 / 6
- 図-4 援助形態別 ODA 推移 / 6
- 図-5 主要援助国・国際機関別 ODA 推移 / 6
- 図-6 主要援助国・国際機関による  
対ネパール政府開発援助 (ODA) の実績 / 7
- 図-7 援助形態にみる主要援助国・国際機関の特徴 / 9
- 図-8 援助分野にみる主要援助国・国際機関の特徴 / 10
- 図-9 国別・国際機関別にみた主要経済・技術協力プロジェクトの  
所在図 / 13
- 図-10 主要経済・技術協力プロジェクトの所在全体図 / 14
- 図-11 分野別にみた主要経済・技術協力プロジェクトの所在図 / 15
- 図-12 ネパールにおける我が国の ODA のシェア / 20
- 図-13 我が国の ODA 総額に占めるネパールのシェア / 20
- 図-14 我が国の対ネパール ODA における形態別配分の推移 / 21
- 図-15 我が国とネパールの貿易額推移 / 21
- 図-16 我が国の経済・技術協力プロジェクトの所在図 / 22

- 表-1 第 6 次 5 年計画成長目標 / 3
- 表-2 第 6 次 5 年計画部門別開発予算 / 4
- 表-3 1981 年対ネパール政府開発援助 (ODA) 実績総括表 / 8
- 表-4 1982 年対ネパール政府開発援助 (ODA) 実績総括表 / 8
- 表-5 主要援助国・国際機関別援助の特徴 / 11・12
- 表-6 主要経済・技術協力プロジェクト概要 / 16
- 表-7 我が国の経済・技術協力実績表 / 21
- 表-8 我が国の経済・技術協力プロジェクトの概要 / 23

## 参 考 資 料

1. Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries ; OECD (1971~1982)
2. Annual Report on Development Cooperation to Nepal, 1981 ; UNDP, Kathmandu (1982, July)
3. 同 上, 1982 ; UNDP, Kathmandu (1983, July)
4. わが外交の近況, 1983 ; 外務省
5. アジア諸国要覧, 1983 年 10 月 ; 外務省
6. 国際協力ハンドブック, 1983 ; 国際協力研究会
7. 国際協力事業団年報, 1977~1983 ; 国際協力事業団
8. 経済協力の現状と問題点, 1982 ; 通産省
9. 無償資金協力実績要覧 ; (財) 国際協力推進協会 (1984, 2 月)
10. 案件概要 (I) 政府等貸付, 昭和 58 年 7 月末現在 ; 海外経済協力基金
11. 世界年鑑 '83 ; 共同通信社
12. 海外経済協力便覧, 1983 ; 海外経済協力基金編
13. 東南アジア要覧, 1983 年版 ; (社) 東南アジア調査会
14. アジアでのくらしーネパールー ; (財) 国際協力サービスセンター
15. Nepal Sixth Plan (1980~85) - Summary -, H.M.G., Nepal



①分野区分対照表

No.	JICA SECTOR	UNDP SECTOR
1.	<p>計画・行政</p> <p>開発計画 行政</p>	<p>02 - General development issues, policy and planning</p> <p>Development strategies policies and planning General statistics Public administration</p>
2.	<p>公共・公益事業</p> <p>公益事業 運輸交通 社会基盤 通信・放送</p>	<p>06 - Transport and Communications</p> <p>Policy and planning Air transport Land transport Water transport and shipping Postal services Telecommunications</p> <p>09 - Human settlements</p> <p>Settlements planning Housing and infrastructure</p>
3.	<p>農林・水産</p> <p>農業 畜産 林業 水産</p>	<p>04 - Agriculture, forestry and fisheries</p> <p>Agricultural development support service Crops Livestock Fisheries Forestry</p>
4.	<p>鉱工業</p> <p>工業 鉱業 エネルギー</p>	<p>03 - Natural resources</p> <p>Cartography Land and water Mineral resources Biological resources Energy</p> <p>05 - Industry</p> <p>Industrial development support services Manufacturing industries Tourism and related services Other service industries</p>
5.	<p>商業・観光</p> <p>商業・貿易 観光</p>	<p>07 - International trade and development finance</p> <p>Global trade policies Trade in commodities Trade in manufactures Trade promotion and trade in services Development finance and monetary problems</p>

No.	JICA SECTOR	UNDP SECTOR
6.	<b>人的資源</b> 人的資源 科学・文化	11 - Education Educational policy and planning Educational facilities and technology Educational systems Non-formal education  15 - Culture Cultural preservations and development Protection of authors and performers Communication and mass media  16 - Science and technology Promotion of science Development and transfer of technology Oceanography Meteorology
7.	<b>保健・医療</b>	08 - Population Population dynamics Family planning  10 - Health Comprehensive health services Disease prevention and control Environmental health
8.	<b>社会福祉</b>	12 - Employment Employment promotion and planning Skills development Conditions of employment Industrial relations  13 - Humanitarian aid and relief Protection of and assistance to refugees and displaced persons Disaster, relief preparedness and prevention Special humanitarian operation  14 - Social conditions and equity Human rights Social sciences Welfare and social security Advancement of women Disadvantaged groups Prevention of crime and drug abuse
9.	<b>その他</b>	01 - Political affairs Political and security activities Special missions Disarmament General international law Trusteeship, decolonization and apartheid

# ○ネパール王国

---

JICA